

平成 29 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会

平成 29 年 7 月 19 日 (水) 10:00 ~ 12:00

エスポワールいわて 3 階特別ホール

(岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38)

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ (畠山企業局長)
- 3 報告事項
 - (1) 平成 28 年度決算概要について
 - (2) 企業局職員育成ビジョンについて
 - (3) 第 5 次中期経営計画に係る平成 29 年度の経営目標について
- 4 議 事
 - (1) 平成 28 年度の取組評価について
 - (2) 平成 29 年度の第 1 四半期取組状況について
 - (3) その他
- 5 その他
- 6 閉 会

配付資料

- 資料 1 平成 28 年度 評価の総括 (案)
- 資料 2 平成 28 年度 経営評価総括表 (案)
- 資料 3 平成 28 年度 行動計画取組状況一覧表 (案)
- 資料 4 平成 29 年度 経営評価総括表 (第 1 四半期) (案)
- 資料 5 平成 29 年度 行動計画取組状況一覧表 (第 1 四半期) (案)
- 参考資料 1 平成 28 年度 決算概要
- 参考資料 2 企業局職員育成ビジョン (概要版)
- 参考資料 3 第 5 次中期経営計画経営目標
- 参考資料 4 平成 28 年度第 3 回経営評価委員会における主な意見と対応
- 参考資料 5 第 5 次中期経営計画の評価方法について
- 参考資料 6 平成 28 年度 供給停止の原因とその対応一覧
- 参考資料 7 平成 28 年度 包括外部監査の結果に係る措置計画

平成 29 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

平成 29 年 7 月 19 日 (水) 10:00 ~ 12:00

エスポワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 3 階特別ホール

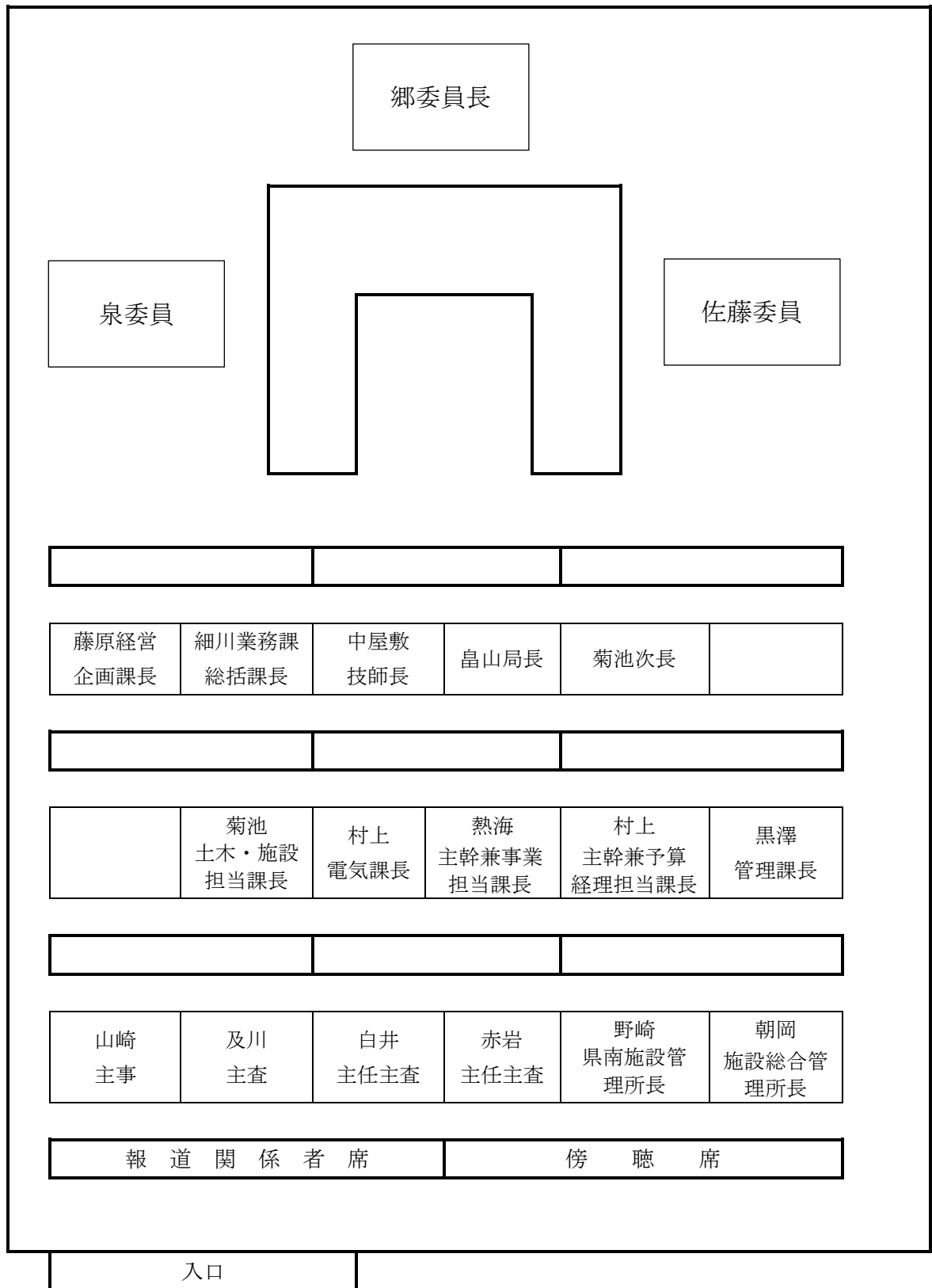
委員長	一関工業高等専門学校電気情報工学科 学科長	郷 富夫	
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	泉 桂子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	金子 成子	欠席
〃	株式会社浜銀総合研究所 シニアフェロー	佐藤 裕弥	
〃	盛岡ガス株式会社 取締役総務部長	松川 顕	欠席
企業局	局長	畠山 智禎	
〃	次長兼経営総務室長	菊池 満	
〃	技師長	中屋敷 暢	
〃 (経営総務室)	管理課長	黒澤 俊一	
〃	主幹兼予算経理担当課長	村上 良二	
〃 (業務課)	総括課長	細川 普基	
〃	主幹兼事業担当課長	熱海 芳廣	
〃	電気課長	村上 敏弘	
〃	土木・施設担当課長	菊池 晋	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	朝岡 薫	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	野崎 裕	
事務局	経営総務室 経営企画課長	藤原 清人	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	赤岩 正昭	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	白井 孝明	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	及川 達也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	山崎 仁嗣	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 19 名

平成 29 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

エスポワールいわて（岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38） 3 階特別ホール



郷委員長

泉委員

佐藤委員

藤原経営
企画課長

細川業務課
総括課長

中屋敷
技師長

畠山局長

菊池次長

菊池
土木・施設
担当課長

村上
電気課長

熱海
主幹兼事業
担当課長

村上
主幹兼予算
経理担当課長

黒澤
管理課長

山崎
主事

及川
主査

白井
主任主査

赤岩
主任主査

野崎
県南施設管
理所長

朝岡
施設総合管
理所長

報道関係者席

傍聴席

入口

平成 29 年度第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

平成 29 年 7 月 19 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00

エスポワールいわて (岩手県盛岡市中央通一丁目 1-38) 3 階特別ホール

内 容	予定時間	備考
1 開会 2 あいさつ	10 : 00 ~ 10 : 05	
3 報告事項 (1) 平成 28 年度決算概要について	10 : 05 ~ 10 : 15	参考資料 1
(2) 企業局職員育成ビジョンについて	10 : 15 ~ 10 : 25	参考資料 2
(3) 第 5 次中期経営計画に係る平成 29 年度の経営目標について	10 : 25 ~ 10 : 35	参考資料 3
4 議 事 (1) 平成 28 年度の取組評価について	10 : 35 ~ 11 : 15	資料 1 資料 2 資料 3
(2) 平成 29 年度の第 1 四半期取組状況について	11 : 15 ~ 11 : 45	資料 4 資料 5 資料 6
(3) その他	11 : 45 ~ 11 : 50	
5 その他	11 : 50 ~ 11 : 55	
6 閉会	11 : 55 ~ 12 : 00	

平成 28 年度 評価の総括 (案)

【経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧】

経営目標			目標(平成 28 年度)	実績		行動計画
				達成状況	評価	
電気事業	① 電力システム改革への対応	卸規制撤廃への対応	H30・31の売電方法決定：H28～H29 H32以降の売電方法決定：H28～H31	～検討中 ～検討中	(概ね順調)	良好
		計画値同時同量制度への対応	集中監視制御システム改修：H28～H31	～検討中	(概ね順調)	
	② 信頼性の確保	供給電力量	530,927 MWh	542,537 MWh	達成	概ね良好
		発電施設等の耐震化率	60 %	70 %	達成	
	③ 経済性の確保	経常収支比率	110 %	125 %	達成	概ね良好
	④ 新規開発	高森高原風力発電所建設の推進	建設工事：H28.4～H29.10 運転開始：H29.11	H28.4～ —	(概ね順調)	見直し等が必要
		築川発電所建設の推進	水利権の申請・工事計画届出等：H28.4～H28.10 建設工事：H28.10～H32.3	～H28.12 H28.12～	(概ね順調)	
	工業用水道事業	⑤ 信頼性の確保	基本料金算定水量	14,304 千m ³	14,304 千m ³	達成
配管耐震化率			59 %	59 %	達成	
⑥ 経済性の確保		経常収支比率	102 %	107 %	達成	良好
共通的事項	⑦ 地域貢献	温室効果ガス排出量の削減	110 t-CO ₂ 以上/年	117 t-CO ₂	達成	良好
	⑧ 組織力の向上	専門研修受講者数	410 人(延べ)/年	438 人	達成	良好

※ () は評価対象外の項目

平成 28 年度は、電気事業、工業用水道事業とも安定した供給を継続し、一定の利益を確保しました。また、風力・水力の 2 つの発電所の新規開発では、工事工程などの遅れがありましたが、工程の見直しや他工事との調整を行うなど着実に建設工事を進めました。その結果、12 の経営目標のうち 8 項目を達成(他 4 項目は取組中であり評価から除外)し、行動計画の取組では、一部取組の見直しが必要となったものの、概ね良好でした。(事業別の評価は以下のとおり)

◎ 電気事業

電力システム改革への対応では、電気事業法に基づく諸手続や自己託送制度活用の検討を行ったほか、集中監視制御システム改修の準備を進めました。

供給電力量は、主力の岩洞第一発電所の発電が好調であったことなどから目標を上回り、安定供給に向け、発電施設の耐震化や更新・改良・修繕工事についても概ね計画どおりに実施しました。また、経常収支比率は、供給電力量が計画を上回ったことなどから目標を達成しています。

新規開発では、高森高原風力発電所の現地工事に着手しましたが、台風 10 号の影響により資材輸送に遅れが生じたため、工程を見直し、運転開始時期を 2 か月遅らせました。また、築川発電所では水利権の許可が予定より遅れた結果、現地工事着手も遅れましたが、ダム堤体工事と調整を行うなど、全体工程に影響を与えないように建設工事を進めています。

なお、供給停止が 4 件発生しているほか、台風 10 号の影響などにより、修繕・改良工事の一部に遅れ等があり、今後は再発防止の取組や工事発注計画の見直しを進めます。

◎ 工業用水道事業

基本料金算定水量は、供給停止が発生していないことから目標どおりとなっているほか、更新・改良・修繕の工事や配管の耐震化工事も概ね予定どおりに進捗するなど安定供給の継続に取り組みまし
た。

経常収支比率は、工事計画を見直したことなどにより修繕費、委託費が減少したことから目標を達成しましたが、平成 25 年の大口ユーザーの撤退に伴う、契約水量の大幅な減少以後、契約水量の増量があったものの、現在も以前の水量に回復していないことや、包括外部監査[※]の意見を踏まえた人員構成の見直しに伴い人件費が増加したこと、今後も施設の老朽化に伴う改修・更新が必要であることなど、経営環境は厳しい状況が続くことが見込まれることから、契約水量の増量に向けた関係機関との連携や費用の節減、国庫補助金の導入などにより一層取り組みます。

◎ 共通的事項

地域貢献では、クリーンエネルギー導入支援事業や植樹活動支援事業で例年を上回る件数の交付を行うなど、両事業による CO2 削減量は目標を上回っています。行動計画の取組では、台風 10 号により甚大な被害を受けた 3 市町のニーズを踏まえ、クリーンエネルギー導入支援事業を活用し、公共施設等の復旧を支援する など地域貢献の取組を拡充しました。また、施設見学会では新コースを追加して実施したほか、昨年度を上回る見学者を受け入れるなど企業局の理解促進に向け取り組みました。

組織力の向上では若手職員の増加等に対応するため、新採用職員を対象とした研修を新たに実施したことなどから、専門研修受講者数は目標を上回っています。また、行動計画の取組では、水力や風力発電所建設の本格化に伴う組織体制の強化などを行ったほか、経営環境の変化に対応する人材を育成し、組織力の向上を図るため人材育成方針の見直しなどに取り組みました。

※ 包括外部監査制度

地方公共団体による不正な公金の支出が問題となり、地方自治法の改正により平成 10 年から地方公共団体に義務付けられた制度。

地方公共団体が外部監査契約を結んだ外部監査人がその地方公共団体の財務に関する事務の執行や経営に関する事業の管理などの監査を行う。

I 電気事業

(取組分野) ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況											
【経営目標】 ○卸規制撤廃への対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> <td>(概ね順調)</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td>(概ね順調)</td> </tr> </tbody> </table>		取組	進捗目標	実績	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	(概ね順調)	平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	(概ね順調)	≪参考(電力システム改革による影響)≫ ○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。 ○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回(H30・31 年度)以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。 ○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに、計画値と実供給の差がペナルティー(インバランス料金)として発生するので、より精度の高い発電所の運転制御を行う必要があり、運転当直体制の充実や集中監視制御システムの改修を実施します。 ○ 自己託送の法制化 発電した電力を電力会社の送配電網を介して自らの会社や工場に直接供給する制度で、平成 26 年 4 月 1 日から施行されています。 企業局の場合、県庁舎等への供給が考えられます。
取組	進捗目標	実績									
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	(概ね順調)									
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	(概ね順調)									
○計画値同時同量制度導入への対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td>(概ね順調)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p>		取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～H31	(概ね順調)				
取組	進捗目標	実績									
集中監視制御システム改修	H28～H31	(概ね順調)									
【達成状況等】 ○ 卸規制撤廃への対応では、平成 30 年度以降の売電に向け、情報収集や電力会社との協議を行ったほか、自己託送制度等新たな供給形態について検討を行いました。 ○ 計画値同時同量制度の導入に対し、集中監視制御システムの改修について、 <u>検討を進めました。</u>											
2 行動計画の主な取組状況等(成果等)											
○ 電力システムの改革に伴う手続きについては、電気事業法に基づき、「電力広域的運営推進機関」に加入(5/11)するとともに、国に対して「発電事業者」の届出(5/10)を行いました。(供給計画の提出:7/1) ○ 計画値同時同量制度や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、平成 28 年 4 月より、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制を 4 班体制から 5 班体制に強化しました。 ○ 自己託送制度の活用について、局内にワーキングチームを設置し、先行事例の調査や照会を行いながら、県庁等への自己託送制度の活用について、関係各所との協議を実施しながら検討しました。試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では送電網の使用料や計画値同時同量制度への対応のため、人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても、現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました。 ○ 4 月から計画値同時同量制度が導入されていますが、現在企業局は電力会社が形成するグループに加入しており、同社がグループ全体の計画調整を行っています。電力会社との契約が満了した後は、企業局自ら同時同量の管理を行う必要があり、集中監視制御システムの改修について <u>検討を進め、30 分単位の帳票処理とする改修内容をまとめました。</u>											
3 問題点等											
○ 特になし											
4 評価											
経営目標： <u>(概ね順調)</u> 行動計画の取組： <u>良好</u> ○ 電力システム改革に伴う、国に対する発電事業者の届出等を行っており、行動計画の取組は「 <u>良好</u> 」でした。											
5 今後の課題・取組											
○ 国の各種委員会では、卸電力取引などの更なる競争の活性化や送配電網の費用負担のあり方、自由化の下での安定供給などについて議論がなされており、引き続き、その動向や他の公営企業等の情報収集を行い、電力システム改革へ適切に対応していきます。											
参考											

I 電気事業
(取組分野) ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																	
【経営目標】 ○供給電力量 ※ () は実績見込 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td> <td>530, 927</td> <td>205, 535</td> <td>112, 870</td> <td>95, 868</td> <td>116, 654</td> <td rowspan="3">達成</td> </tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td> <td>542, 537</td> <td>207, 292</td> <td>144, 806</td> <td>86, 130</td> <td>104, 309</td> </tr> <tr> <td>率 (%)</td> <td>102. 2</td> <td>100. 9</td> <td>128. 3</td> <td>89. 8</td> <td>89. 4</td> </tr> </tbody> </table>					年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価	目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	95, 868	116, 654	達成	実績 (MWh)	542, 537	207, 292	144, 806	86, 130	104, 309	率 (%)	102. 2	100. 9	128. 3	89. 8	89. 4	【参考指標】 ○供給停止件数・時間・電力量(H22～H27の平均値を指標値とする) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>時間(h)</td> <td>99</td> <td>0. 3</td> <td>0. 25</td> <td>5. 0</td> <td>0</td> <td>5. 55</td> </tr> <tr> <td>電力量(MWh)</td> <td>53</td> <td>1. 1</td> <td>2. 6</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>68. 7</td> </tr> </tbody> </table> 供給停止：人的ミスや設備不良など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと ○風力発電所の利用可能率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td> <td>89</td> <td>94</td> <td>98</td> <td>86</td> <td>97</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>高森高原風力</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1	1	2	0	4	時間(h)	99	0. 3	0. 25	5. 0	0	5. 55	電力量(MWh)	53	1. 1	2. 6	65	0	68. 7		指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	94	98	86	97	93	高森高原風力	—	—	—	—	—	—
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価																																																																											
目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	95, 868	116, 654	達成																																																																											
実績 (MWh)	542, 537	207, 292	144, 806	86, 130	104, 309																																																																												
率 (%)	102. 2	100. 9	128. 3	89. 8	89. 4																																																																												
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																											
件数	3	1	1	2	0	4																																																																											
時間(h)	99	0. 3	0. 25	5. 0	0	5. 55																																																																											
電力量(MWh)	53	1. 1	2. 6	65	0	68. 7																																																																											
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																											
稲庭高原風力	89	94	98	86	97	93																																																																											
高森高原風力	—	—	—	—	—	—																																																																											
【達成状況等】 ○ 上半期は、主力の岩洞第一発電所において、融雪期の出水や8月の降雨による出水が好調であったことなどから、供給電力量は目標を上回っています。 ○ 下半期は、出水率、降水量平年比及び平均風速平年比が低調で水力及び風力は目標を下回ったものの、年間の供給電力量は102.2%と目標を達成しています。 ○ 今後耐震化工事を予定する施設について、5施設に耐震化診断を実施したところ、うち2施設に「耐震化対策不要」の診断があり、耐震化済の施設数が計画より増えたことから、耐震化率は現時点で70%となりました。																																																																																	
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																																																																																	
○ 水車発電機のオーバーホールについては、岩洞第一発電所(1号機)で現地工事が完了し、営業運転を再開(12/22)しています。また、滝発電所では、オーバーホールと配電盤更新などの改良工事を合冊して発注を行いました(H28 機器製作、H29 現地工事)。 ○ 岩洞ダム共有施設の改良工事(国営岩手山麓農業水利事業)では、東北地方農政局が共同事業として「岩洞ダム湖岸浸食防止工事」の現地工事をを行いました(12/6 完成)。 ○ 発電施設等の耐震化の必要性調査のため、予定していた5施設について耐震診断を実施し、2施設に「耐震化対策不要」の診断があったことから、耐震化工事のスケジュールを見直しました。 ○ 大規模工事等については、ほぼ計画どおり進捗していますが、それ以外の工事では一部遅れが見られ、計画の見直しを行いました。																																																																																	
3 問題点等																																																																																	
○ 供給停止の発生は4件(電力量 68.7MWh)と、参考指標である過去平均を上回っており、その原因としては人的ミス：2件、設備不良：2件となっています。(参考資料2)。 ○ 供給停止とはならない事例でも、塵芥による機器の故障復旧対応が農業用水の安定供給に影響を与えかねない事例も発生しており、共同事業者等への影響を考慮しながら取り組む必要があります。 ○ 一部工事の遅れは、台風10号の影響によるものもありましたが、関係機関との協議に予定より時間がかかったものもあり、今後、改善が必要です。																																																																																	
4 評価																																																																																	
経営目標：達成 行動計画の取組：概ね良好(供給停止の発生や一部の工事の繰延べ) ○ 経営目標については、供給電力量、発電施設等の耐震化とも目標を上回りました。 ○ 計画的な更新・改良・修繕工事などの取組を概ね計画に沿って進めていますが、供給停止が例年よりやや多く発生していることや、一部工事の繰延べがあり、行動計画の取組は「概ね良好」でした。																																																																																	

5 今後の課題・取組

- 供給停止については、発生要因を分析し、個別の対応を行うとともに、他発電所へも再発防止策を反映させましたが、機器の更新を伴う防止策などについては、その費用対効果を検証し、大規模改修に併せて更新するなど、再発防止に努めていきます。
- 工事や作業の実施にあたっては、共同事業者等へ与える影響を考慮し、協議を行いながら円滑に業務を推進していきます。
- 工事発注が遅れた原因の一つである関係機関との協議については、早めに協議を始めるなど、工事発注に遅れが生じないように取り組みます。

参考

■ 四半期毎の状況

○ 供給電力量電源別内訳 (MWh) () は実績見込

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	524,958	203,951	111,737	94,303	114,968
(再生可能エネルギー)	536,850	205,658	143,719	84,658	102,814
風力	4,656	1,131	737	1,278	1,510
	4,092	1,130	609	1,159	1,194
太陽光	1,313	454	396	287	176
	1,594	504	478	313	300
合計*	530,927	205,536	112,870	95,868	116,654
1	542,537	207,292	144,806	86,130	104,309

上段：目標 下段：実績

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○ 気象データ (%)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
出水率	91.3	84.6	98.0	104.5	79.2
降水量平年比	96.8	103.1	100.7	88.8	91.1
平均風速平年比	100.0	107.2	100.1	107.5	86.3
日射量平年比	103.5	96.8	105.4	107.8	108.0

○ 供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1	2			
設備不良等	2	2			
自然現象等	0	0			
合計	3	4			

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

《 工事の概要 》

- オーバーホール
水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。
平成 28 年度は岩洞第一発電所 1 号機、平成 28 から 29 年度にかけては滝発電所でオーバーホールを行う予定です。

- 岩洞ダム共有施設改良工事
(国営岩手山麓農業水利事業の一部)
国営岩手山麓開拓事業(昭和 16～43 年度)で造成された施設(ダム、導水路、幹線用水路等)は、施設造成後 50 年を迎えていることから、老朽化による経年劣化が進み、共同で岩洞ダム、導水路等の改修を実施するものです。

事業期間：平成 26 年度～平成 34 年度
共同事業費：約 47 億円 (全体事業費：204 億円) ※うち企業局負担額 29 億円

- ◎ 主な工事のスケジュール
 - ・ 岩洞ダム湖岸浸食防止 (H28～31)
 - ・ 岩洞ダム取水塔・制水門改築 (H30～32)
 - ・ 岩洞ダム洪水吐補修 (H31～H33)
 - ・ 溪流取水設備補修・改築 (H28～H30)
 - ・ 水圧鉄管内外面補修 (H29～H30)
 - ・ 岩洞第二水槽管理用道路設置 (H29～H32)

《 発電所施設の耐震化 》

- 建築物
対象施設：20 箇所
(うち耐震診断が必要な施設 8 か所)
実施済み：1 箇所 (岩洞第一)
平成 28 年度：岩洞第二・四十四など等 5 施設の耐震診断
- 電力土木施設
対象施設：36 箇所
実施済み：なし
平成 28 年度：なし (平成 29 年度以降順次実施)

I 電気事業
(取組分野) ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																						
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況 (百万円 税抜)																			
<table border="1"> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>110</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>125</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標 (%)	110	評価	実績 (%)	125	達成	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>4,944</td> <td>5,056</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>4,504</td> <td>4,034</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>440</td> <td>1,022</td> </tr> </table>					予算額	実績額	経常収益	4,944	5,056	経常費用	4,504	4,034	経常利益	440	1,022
目標 (%)	110	評価																				
実績 (%)	125	達成																				
	予算額	実績額																				
経常収益	4,944	5,056																				
経常費用	4,504	4,034																				
経常利益	440	1,022																				
【達成状況等】 ○ 経常収益は、2年ごとに行われる売電料金の更改により、売電単価が経営目標策定時より上がった(15水力発電所 当初見込：7.88円/kWh⇒契約額：8.04円/kWh)ことや、供給電力量が目標を <u>上回ったこと</u> から計画を <u>上回りました</u> 。 ○ 経常費用は、 <u>包括外部監査</u> の意見を踏まえた人員構成の見直しに伴う人件費の減や工事・委託の実施時期の見直しによる修繕費等の減、また工事・委託の合冊発注などによる費用等の節減などにより計画を下回りました。 ○ 以上から、経常利益は <u>1,022</u> 百万円と計画を上回り、経常収支比率は <u>125%</u> と目標を <u>達成しました</u> 。 ※包括外部監査制度：地方公共団体による不正な公金の支出が問題となり、地方自治法の改正により平成10年から地方公共団体に義務付けられた制度。地方公共団体が外部監査契約を結んだ外部監査人がその地方公共団体の財務に関する事務の執行や経営に関する事業の管理などの監査を行う。																						
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																						
○ 売電単価の高い固定価格買取制度を活用した3か所の発電所が、平成27年度以降通年運転したことに伴い、電力料が増収し、その割合は収入全体の8%を占めており、収益を下支えしています。これらの発電所は、発電した電力量を全て従量制で売電していることから、胆沢第三発電所では、点検停止期間の短縮(5日⇒約3.5日)に取り組み、収益性の向上に努めました。 ○ 平成27年度に取り組んだ御所発電所主要変圧器のPCB無害化処理が成功したことから、平成28年度のPCB処分費用が削減が図られました。 ○ 平成29年度に現地工事を予定している滝発電所のオーバーホールに併せて、メンテナンス性向上を目的に空冷式軸受を採用するほか、中・低負荷で効率の良い水車を採用し、年間発生電力量を増加させるなど、機器の効率化を進めています。 ○ 複数工事を合冊発注し経費の節減に取り組 <u>みました</u> 。																						
3 問題点等																						
○ 特になし																						
4 評価																						
経営目標：達成 行動計画の取組：概ね良好 ○ 経営目標について、経常収支比率は目標を上回 <u>りました</u> 。 ○ 施設の改良・更新・修繕工事において、メンテナンス性の向上などの検討を進めるとともに、工事の合冊発注を行うなど工事費用の節減などに取り組んでいますが、一部工事に繰延べがあり、行動計画の取組は「概ね良好」と <u>なりました</u> 。																						
5 今後の課題・取組																						
○ 既存発電所の出力アップの検討を進めていますが、現在、北東北3県では系統の空き容量がゼロとなっており、系統連系が課題となっています。国では、連系可能容量を拡大させる方策について検討しており、その動向を注視し、必要に応じ、国等に対し要望を行います。																						
参考																						
■四半期ごとの状況 ○ 電力料収入 (百万円 税抜) ※ () は実績見込																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																	
水力	4,565	1,255	1,108	1,081	1,121																	
(特定価格あり)	4,686	1,288	1,185	1,090	1,124																	
風力	85	21	13	23	28																	
	75	21	11	23	20																	
太陽光	47	16	14	10	6																	
	57	18	17	11	11																	
合計	4,697	1,292	1,136	1,115	1,155																	
	4,819	1,327	1,213	1,123	1,156																	
上段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある																						
○ 工事等の状況 (2千万円以上) (百万円 税込)																						
計画		実績																				
件数	予算額	件数	発注額																			
28	4,988	26	3,682																			
※修繕・改良・委託合計。H27 契約済み工事等除く																						
○ 工事等の合冊発注 *状況 (百万円 税込)																						
費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額																		
改良	24件	34件	452	391																		
修繕・委託	104件		365	323																		
合計	128件		817	714																		
※共通経費の削減や入札による費用削減が見込まれる																						

I 電気事業
(取組分野) ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																																									
<p>【経営目標】</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H29. 10</td> <td>H28. 4～現地施行中</td> <td>(概ね順調)</td> </tr> <tr> <td>運転開始</td> <td>H29. 11</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○築川発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利権申請 ・工事計画届出等</td> <td>H28. 4～H28. 10</td> <td>H28. 4～H28. 12</td> <td>(概ね達成)</td> </tr> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～H32. 3</td> <td>H28. 12～現地施工中</td> <td>(概ね順調)</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H29. 10	H28. 4～現地施行中	(概ね順調)	運転開始	H29. 11		—	工程	進捗目標	実績	評価	水利権申請 ・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	H28. 4～H28. 12	(概ね達成)	建設工事	H28. 10～H32. 3	H28. 12～現地施工中	(概ね順調)	<p>【参考】</p> <p>○築川発電所建設スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>築川発電所建設の推進</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H28～H33</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～H31</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～H33</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H28～H33	建屋基礎・建屋建築	H29～H31	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33
工程	進捗目標	実績	評価																																						
建設工事	H28. 4～H29. 10	H28. 4～現地施行中	(概ね順調)																																						
運転開始	H29. 11		—																																						
工程	進捗目標	実績	評価																																						
水利権申請 ・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	H28. 4～H28. 12	(概ね達成)																																						
建設工事	H28. 10～H32. 3	H28. 12～現地施工中	(概ね順調)																																						
取組項目	実施年度																																								
関係機関協議・許認可対応																																									
水利権申請・工事計画届出等	H28																																								
築川発電所建設の推進																																									
基礎掘削	H28																																								
水圧鉄管製作・据付	H28～H33																																								
建屋基礎・建屋建築	H29～H31																																								
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33																																								
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 高森高原風力発電所については、平成 28 年 4 月から現地工事に着手し、運転開始に向け工事を進めています。</p> <p>○ 築川発電所については、河川法に基づく水利権申請 (7/29 申請・12/22 許可) を行い、また電気事業法に基づく工事計画届出 (第 2 回) (8/23) などを行い、平成 28 年 12 月から現地工事に着手しました。</p>																																									
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																																									
<p>○ 高森高原風力発電所の建設については、平成 28 年 4 月に住民説明会を開催し、地元の理解を得ながら、同年同月から現地建設工事を進めています。</p> <p>[高森高原風力発電所の主な工事実施状況]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①風力発電システム製作据付：機器製作・海上輸送完了。 台風 10 号の影響により風車基礎資材の輸送ルートを見直したため、一部資材の輸送が滞り、予定していた 9 基分の風車基礎のうち、7 基分が施工完了 (2 基分は平成 29 年度施工予定)。</p> <p>②蓄電池システム製作据付：工事完了 (1/16)</p> <p>③送電線建設工事：契約締結 (8/8)、現地工事 (11/1～H30/1/31)</p> <p>④送電線路推進工事：工事契約 (11/22)、工事完了 (12/19～H29/3/27)</p> <p>⑤変電所建屋新築工事：工事契約 (6/9)、現地工事 (6/10～H29/11/1)</p> <p>⑥開閉所建屋新築工事：工事契約 (5/12)、現地工事 (5/13～H29/11/3)</p> </div> <p>○ 築川発電所については、水利権申請の審査に時間を要しましたが、発電所の基礎掘削工事を開始 (12/26) し、水圧鉄管製作据付工事についても契約締結 (1/11) しました。</p> <p>○ その他新規水力開発地点の調査については、河川の流量観測調査及び可能性調査の業務を委託して実施しました。可能性調査では、いずれの箇所も固定価格買取制度による調達価格が向上したものの、それぞれ開発に向けた課題があり、今後も検討を進めます。</p>																																									
3 問題点等																																									
<p>○ 高森高原風力発電所の建設では、台風 10 号による道路被害のため、一部資材の輸送が滞り、風車基礎の施工に一部遅れが発生し、全体工程の見直しが必要となりました。</p> <p>○ 築川発電所の建設では、水利権申請の審査に時間を要したため、建設工事の着手が予定より遅れました。</p>																																									
4 評価																																									
<p>経営目標：(概ね順調) 行動計画の取組：見直し等が必要</p> <p>○ 高森高原風力発電所の建設工事では、風力発電システム製作据付工事で台風 10 号の影響により、風車基礎 2 基分の施工を平成 29 年度へ繰り越したため、全体工程を見直し、運転開始は平成 30 年 1 月を予定しています。その他工事については順調に進捗しています。</p> <p>○ 築川発電所の建設工事では、水利権申請の審査に時間を要しましたが、ダム事業者と工程調整することにより、概ね計画どおりに進捗しています。</p>																																									
5 今後の課題・取組																																									
<p>○ 高森高原風力発電所の建設については、着実に建設を行うとともに、運転開始後の保守体制について検討を行い、適切な保守体制の構築を進めます。</p> <p>○ 築川発電所の建設については、今後、発電所基礎掘削工事 (ダム事業者施工) 及び水圧鉄管等・水車発電機等の製作据付工事 (企業局施工) が円滑に進むよう、関係機関と随時調整を行っていきます。</p>																																									
参考																																									

II 工業用水道事業
(取組分野) ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○基本料金算定水量※ ¹ (千m ³)				《参考指標》 ○供給停止件数・時間 (H22~H27 の平均値を指標値とする)		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	達成
実績	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	
率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(調定水量※ ²)	14,340	3,577	3,620	3,612	3,531	
※ ¹ 基本料金算定水量：契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を除いたもの ※ ² 調定水量：上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量 (超過水量) を加えたもの						
○配管耐震化率 (%)				○配管更新延長 (m) () は実績見込		
	目標	59				評価
	実績	59				達成
※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり実施中。						
【達成状況等】 ○施設の故障等によるユーザーへの給水停止が発生しておらず、基本料金算定水量は目標を達成 <u>しました</u> 。また、配管の耐震化率も目標を達成 <u>しました</u> 。						
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)						
○定期点検等の作業にあたっては、早めの作業準備や事前打合せなどを行い、安全で適切な作業等の実施に努めました。 ○台風 10 号の通過の際は、業務効率化の試験のため運用休止中であった沈殿池を再開させるなど、河川の濁度上昇への対応を行い、安定供給を継続しました。 ○各施設の更新・改良・修繕工事は、当初予定どおり発注を行い、そのうち「旧北上工水高圧受電設備更新工事 (2 か年工事 H28 機器製作、H29 更新工事)」の機器製作に若干の遅れが生じましたが、その他の工事については、計画どおり工事を完了しました。 ○配管の老朽化対策・耐震化のための更新工事については、第二工水送水管更新工事の契約を行い、関係機関と施工内容などを協議・調整しながら計画どおり工事を完了しました。						
3 問題点等						
○ 特になし						
4 評価						
経営目標：達成、行動計画の取組：概ね良好 ○基本料金算定水量、配管の耐震化率は、ともに目標を達成 <u>しました</u> 。 ○施設の更新・改良・修繕工事と配管の老朽化対策では、一部機器製作の遅れはありますが、概ね計画どおり進捗しており、行動計画の取組は「概ね良好」と <u>なりました</u> 。						
5 今後の課題・取組						
○ 一部工事の機器製作の遅れについては、関係者とのより綿密な協議を行い、工期内に完成させるように取り組みます。						
参考						
■四半期毎の状況 ○実使用水量 (千m ³)						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	
計画	7,482	1,868	1,889	1,884	1,840	
実績	7,067	1,748	1,899	1,730	1,690	
※端数処理のため合計は一致しないことがある						

II 工業用水道事業

(取組分野) ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																														
【経営目標】 ○ 経常収支比率		○ 収入・支出の状況 (百万円 税抜) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>913</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>899</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>14</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	実績額	経常収益	913	907	経常費用	899	847	経常利益	14	60																														
	予算額	実績額																																												
経常収益	913	907																																												
経常費用	899	847																																												
経常利益	14	60																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>102</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>107</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	目標 (%)	102	評価	実績 (%)	107	達成																																								
目標 (%)	102	評価																																												
実績 (%)	107	達成																																												
【達成状況等】 ○ 施設の工事や点検作業を行う場合は、給水停止が極力発生しないように取り組んでいますが、平成 28 年度は第一北上工水の監視装置更新工事のため、やむを得ず給水停止したことに伴い、料金を一部免除したことから、経常収益は計画を若干下回りました。 ○ 経常費用は、工事計画を見直したことなどにより修繕費、委託費が減少したことから、847 百万円と計画を下回りました。 ○ その結果、経常利益は 60 百万円、経常収支比率は 107%と目標を達成しました。																																														
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																																														
○ 配水管更新など 16 件の工事をとりまとめ、6 件の工事として合冊発注を行い、経費の節減に取り組みました。 ○ 第二工水の 3 つある沈殿池の 1 つを休止し、2 つの池で試験的に運用を行うなど業務効率化の検討を進めています。 ○ 脱水機更新工事の計画にあたり、運用面での効率化や維持管理費用の削減を検討しています。 ○ 国の経済対策で工業用水道事業の施設について、更新・耐震化を推進する補正予算が組まれたことから、補助金申請を行い、次年度実施予定の送水管の 2 条化などの工事が採択されました。																																														
3 問題点等																																														
○ 平成 25 年度の大口ユーザー撤退に伴い、契約水量が大きく減少し、現在も当時の水準に回復していないことに加え、施設の老朽化に伴い、今後、改修・更新費用の増加が見込まれること、また平成 28 年度行われた包括外部監査の意見を踏まえ、従来から電気事業で計上していた本局人員に係る費用の一部を今後は、工業用水道事業で計上することとしたため、人件費が増加することなどから、工業用水道事業の経営は厳しい状況にあります。 ○ 工業用水道事業においては、収益や費用の変動を伴う計画の変更が生じた場合、収支に大きく影響することから、細心の注意を払って、事業の進捗管理をしていく必要があります。																																														
4 評価																																														
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ○ 経営目標は達成となり、行動計画の取組は良好であったものの、契約水量の減に伴う収入が回復しない中で改修・更新費用の増加、新たな人件費の負担増など、今後、工業用水道事業の経営状況はさらに厳しい見通しです。 このため、工事委託の合冊発注や費用の節減などに、より一層取り組むとともに、老朽化の進行状況、今後必要となる投資の状況等を見据えた上での更新計画の策定や施設・設備の規模の適正化など、更なる経営の効率化を推進する必要があります。																																														
5 今後の課題・取組																																														
○ 契約水量の維持・増量に向け、関係機関との情報交換やユーザー企業の情報収集などの取組を引き続き進めます。 ○ 維持管理費用の削減のため、第二工水の 2 池運用の試験データをまとめ、検証を行います。 ○ 今後、施設の老朽化対策が本格化していきますが、施設・設備の更新のための財源を企業債に頼らざるを得ないことから、国庫補助事業の拡充などについて今後も働きかけていきます。 ○ 一部改良工事に国庫補助を導入し、これらの工事を平成 29 年度内に完了する必要があるため、工事工程の進捗管理をより詳細に行い、確実に工事を完了させます。 ○ 給水停止を伴う工事等による料金免除分を当初から見込むほか、工事や委託を計画どおりに実施するなど、収入や費用の内容を細かく精査して事業を進めます。																																														
参考																																														
■ 四半期ごとの状況																																														
○ 料金収入 (百万円 税抜) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>623</td> <td>156</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>622</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>ろ過</td> <td>214</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td></td> <td>835</td> <td>209</td> <td>212</td> <td>208</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> 上段：目標 下段：実績						年間	1/4	2/4	3/4	4/4	一般	623	156	157	157	153	給水	622	156	158	154	154	ろ過	214	53	54	54	53	給水	213	53	54	54	52	合計	837	209	211	211	206		835	209	212	208	206
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																									
一般	623	156	157	157	153																																									
給水	622	156	158	154	154																																									
ろ過	214	53	54	54	53																																									
給水	213	53	54	54	52																																									
合計	837	209	211	211	206																																									
	835	209	212	208	206																																									
○ 工事等の状況 (5 百万円以上) (百万円 税込) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画 (百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績 (百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>415</td> <td>10</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計。H27 契約済み工事等除く ○ 工事等の合冊発注 * 状況 (百万円 税込) <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>合冊前</th> <th>合冊後</th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良</td> <td>5 件</td> <td rowspan="3">6 件</td> <td>244</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>修繕・委託</td> <td>11 件</td> <td>41</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16 件</td> <td>285</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> ※共通経費の削減や入札による費用削減が見込まれる					計画 (百万円 税込)		実績 (百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	10	415	10	349	費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額	改良	5 件	6 件	244	193	修繕・委託	11 件	41	38	合計	16 件	285	231												
計画 (百万円 税込)		実績 (百万円 税込)																																												
件数	予算額	件数	発注額																																											
10	415	10	349																																											
費目	合冊前	合冊後	予算額	実績額																																										
改良	5 件	6 件	244	193																																										
修繕・委託	11 件		41	38																																										
合計	16 件		285	231																																										
※端数処理のため合計は一致しないことがある ※ () は実績見込																																														

Ⅲ 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																	
<p>【経営目標】</p> <p>○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">目標（t-CO2 以上/年）</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">110</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td>実績（t-CO2）</td> <td style="text-align: center;"><u>117</u></td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </table>	目標（t-CO2 以上/年）	110	評価	実績（t-CO2）	<u>117</u>	達成	<p style="text-align: center;">《参考指標》</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 20%;">指標</th> <th style="width: 20%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーネ支援事業（件）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>			指標	実績	クリーネ支援事業（件）	8	9	植樹活動支援事業（地区）	14	15
目標（t-CO2 以上/年）	110	評価															
実績（t-CO2）	<u>117</u>	達成															
	指標	実績															
クリーネ支援事業（件）	8	9															
植樹活動支援事業（地区）	14	15															
<p>【達成状況等】</p> <p>○ CO2 の削減量は、クリーンエネルギー導入支援事業により設置された設備及び植樹された苗木の本数から換算し、117 t と目標を上回りました。</p>																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業では、9 件（うち震災復興関連事業は 2 件）の交付を行いました。また、台風 10 号により甚大な被害を受けた市町のニーズを踏まえ、本事業を活用し、<u>公共施設等の復旧を支援しました（2 市町 3 事業 合計 16,793 千円）。</u></p> <p>○ 植樹活動支援事業では、15 件の支援を行い、3,266 本の苗木を提供するとともに、延べ 86 人の職員が植樹活動に参加しました。</p> <p>○ 施設見学会は、宮古発着のコースを新設し、全 5 コースで実施しました。参加者からのアンケートでは、9 割の方から満足（「満足」「ほぼ満足」の合計）との意見をいただいています。</p> <p>○ ホームページは、「企業局情報コーナー」を新設するなど、企業局の業務や活動内容を分かりやすく情報提供できるよう充実を図りました。</p> <p>○ 『みずりん・みどりんおしらせ隊』を結成し、イベント等で企業局の PR を積極的に行いました（発電所所在地の祭りや施設見学会など 7 件のイベントに参加）。また、<u>年間で 1,662 人（前年度：1,446 人）</u>と昨年を上回る発電所・工業用水道の施設見学者を受け入れるなど企業局事業や施設の紹介を行いました。</p> <p>○ 高森高原風力発電所の建設にあたっては、地元のイベントに参加するほか、定期的にチラシを作成し、周辺住民へ工事状況やスケジュールを広くお知らせするなど、工事の円滑な推進に向け取り組みました。</p> <p>○ 北上市相去地区で停電が発生した場合に、相去太陽光発電所で発電した電気の一部を携帯電話の充電等に利用できることについて、地域の住民へお知らせしました。</p> <p>○ 湯田ダムなど 3 箇所ダムでは、ダム管理者が行うクレストゲートの試験放流に、本来発電で使用する貯留水を放流することで、地元の観光振興に貢献しました。</p>																	
3 問題点等																	
<p>○ 特になし</p>																	
4 評価																	
<p>経営目標：達成 行動計画の取組：良好</p> <p>○ 経営目標については、地域貢献事業による CO2 の削減量は目標を <u>達成しました。</u></p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業や植樹活動支援事業などのほか、施設見学会では沿岸発着のコースを新設して開催したことや、ホームページの拡充、ダムクレストゲートの放流への協力、発電所建設地のイベントへの参加など工夫や充実を図りながら進めており、行動計画の取組は「良好」でした。</p>																	
5 今後の課題・取組																	
<p>○ 次年度に向け、利用者や地域のニーズを把握し、支援メニュー拡充などの検討を行います。</p> <p>○ 事業内容の効果的な PR 方法をさらに検討します。</p> <p>○ <u>台風 10 号により被害を受けた市町への支援を今後も進めていきます。</u></p>																	
参考																	
<p style="text-align: center;">《温室効果ガス排出削減量》</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO2 に相当します。</p> <p>※ 一般家庭の年間 CO2 排出量：3.5 t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p>	<p style="text-align: center;">《クレストゲート》</p> <p>○ 計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのこと。</p> <p>湯田ダムでは、平成 26 年度から、このゲートによる点検放流を行っており、放流は地元の観光資源の一つとなっている。点検放流は平成 28 年度で 3 回目となる。平成 28 年度は四十四田及び御所ダムでも同様な点検放流を行った。</p>																

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】		《参考指標》		
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	410	評価		
実績（人）	438	達成		
【達成状況等】				
○ 震災復興の支援のため、知事部局へ中堅職を多く出向させており、その補充のため新規採用を増やしていることから、若手職員の能力向上を図るために、新たに新採用職員を対象とした研修を実施するなど、専門研修受講者数は 438 人となり、目標を達成しました。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
○ 新規風力及び水力発電所建設の本格化に伴い、本庁の発電所建設担当を施設総合管理所に移し、新たに発電所建設室として、人員を増やし、設置しました。				
○ 電力システム改革への対応や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制（1 班 2 名）を 4 班体制から 5 班体制に強化し、また、工業用水道施設の耐震化や老朽化対策を進めるため、県南施設管理所の体制を強化しました。				
○ 平成 17 年度に作成した人材育成方針の見直しに向けて、各事業所と意見交換を行いながら、人材育成に係る課題の整理を進め、「企業局職員育成ビジョン」を策定しました。				
○ 企業局を定年退職した職員を再雇用して研修・育成担当として配置し、新採用職員を中心とした研修を複数回実施するとともに、資格試験合格者数のアップに向けて平成 28 年度受験者を対象に支援研修を実施しました。				
○ リスクマネジメントについては、平成 27 年度から 28 年度にかけて人的要因に基づく供給停止が散見されることから、その再発防止を図るため、企業局における過去の事故事例等も含めて、特に重要な「事故・故障・安全管理」などを取りまとめました。				
3 問題点等				
○ 特になし				
4 評価				
経営目標：達成 行動計画の取組：良好				
○ 専門研修受講者数は目標を達成しました。				
○ 組織体制の充実を図るとともに、新採用職員の早期育成のための研修や資格取得者を対象とした支援研修など、工夫をしながら進めているほか、人材育成方針の見直しなどの取組を進めており、行動計画の取組は「良好」でした。				
5 今後の課題・取組				
○ 研修カリキュラムの見直しを行うとともに、平成 28 年度に策定した「企業局職員育成ビジョン」を推進します。				
○ リスクマネジメントについては、概ね過去 20 年間程度に発生した事象のリスト化や重要な案件の個表化、更に将来起こり得る事象について対応策等の検討を行います。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数※	
			H28	H27
局内研修	局内研修 (8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	211	157
	法定資格 (45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	139	126
局外研修	選択研修 (35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	88	99
	合計		438	382
※ 所属内研修は OJT を中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。				

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
自己託送に関する研究	(1)_制度や事例等の情報収集	(1)_関連情報の収集・共有	(1)_情報収集の継続と情報共有	◎ ・国の見解確認、横浜市の事例調査実施。
	(2)_制度活用に関する可能性の調査研究	(2)①_自己託送用電力の確保に関する方策の検討	(2)①_論点整理と東北電力(株)との協議	◎ ・東北電力と基本契約に関する取り扱いについて協議 ・自己託送制度活用検討ワーキングチームを設置、自己託送用の電力確保に関する検討を実施。
		(2)②_経済性の詳細な検証	(2)②_収支を踏まえた自己託送の規模と料金の試算	◎ ・ワーキングチームを開催し、自己託送制度活用に関する報告書を作成。事例研究発表会などを通じて局内周知。
(1) 発電事業ライセンスの取得 (2) 逆川連絡線の事業類型方針検討	(1)_広域的運営推進機関への加入、ライセンスの届出	(1)①_電力広域的運営推進機関への加入	(1)①_平成 28 年 5 月末までの加入	◎ ・加入済み（5/11）、取組終了
		(1)②_発電事業者の届出	(1)②_平成 28 年 6 月末までの届出	◎ ・届出済み（5/10）、取組終了
		(1)③_供給計画の届出	(1)③_発電事業者届出後遅滞なく届出	◎ ・提出済み（2/24）、取組終了
	(2)_国の制度設計に関する情報収集・対応	(2)_東北経済産業局への確認	(2)_特定送配電事業に該当しないことの確認（逆川連絡線の使用形態）	◎ ・東北経済産業局担当に問合せ、該当しないことを確認し、取組終了（4/21）
(1) 卸規制撤廃への対応 (2) 発送電分離への対応	(1)ア_平成 30・31 年度の売電方法の検討	(1)ア_国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	(1)ア_検討の材料となる情報の収集・分析	◎ ・料金担当課長会議、電気担当課長会議において、先行事例、各道県の状況について情報収集を実施。 ・東北ブロックで東北電力と次回料金改定に関して、東北電力(株)と公営東北ブロック（岩手の秋田、山形）の協議実施（12/13）。報酬の計上方法等について協議。現行据置の回答を得た。
	(1)イ_平成 32 年度以降の売電方法の検討	(1)イ_国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	(1)イ_検討の材料となる情報の収集	◎ ・他公営事業者の入札による売電の情報収集（仕様書の入手等）を実施（宮崎、長野、新潟等）。また国審議会での審議状況について情報収集（容量メカニズム、非化石価値市場、送配電線路特重費用負担に係る審議等）。オクタムレビューにおいて長期収支の検討を実施。費用平準化のための特別修繕引当金の活用についても検討。
	(2)ア_調達方法の検討・対応	(2)ア_他公営、県内小売参入の情報収集	(2)ア_契約切り替えを行った理由・背景の把握	◎ ・他公営事業者の動向について分析。
	(2)イ_国や電力会社の対応についての情報収集	(2)イ_ワーキングチームによる情報収集	(2)イ_情報収集の継続と情報共有	◎ ・随時情報収集し、課長会議等で情報共有を実施。 （※ワーキングチームは未設置）
	(2)ウ_課題の抽出と方策の検討	(2)ウ_ワーキングチームによる調査研究	(2)ウ_発送電分離に向けた必要な準備	◎ ・必要の都度調査研究とし、平成 28 年度は取組なし。
計画値同時同量制度への対応	(1)_集中監視制御システムの改修	(1)_改修必要性、改修内容の検討	(1)_改修の要否、所要費用の明確化	◎ ・集中監視制御システムの帳票処理改修費用を平成 29 年度予算に計上。
	(2)_スマートメータへの計画的な更新	(2)①_機器仕様の入手、改修内容の整理、更新時期の具体化	(2)①_更新の把握と整理	◎ ・東北電力による現地調査実施（入畑、早池峰）。設置位置、設置方法について確認。未調査発電所（岩二、北ノ又）について平成 28 年度内の現地調査実施を東北電力に要請（10/31 打合せ開催）。東北電力の現地調査実施（1月）。
		(2)②_更新の計画	(2)②_予算要求ほか更新の具体化	◎ ・更新費用を平成 29 年度予算に要求（仙人、入畑、早池峰、岩二、北ノ又）。
		(2)③_更新整備費用に係る電力との協議	(2)③_メーター整備費用の料金織込変更契約協議開始	◎ ・受電用電力量計については「整備費用織込み可」を確認。

I 電気事業 (取組分野) ② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)_安全で適切な作業の実施	(1)_電気主任技術者によるパトロール	(1)_作業時の安全体制構築	◎ ・電気主任技術者による安全パトロールの計画作成及び通知、6か所(松川、岩洞第二、北ノ又、仙人、御所、岩一)でパトロールを実施。
	(2)_自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	(2)_連絡系統、連絡を要する内容の検討	(2)_重大な内容を局長まで伝達する連絡系統の整備	◎ ・本局における情報伝達フローを作成するなど、情報連絡系統を整備。
	(3)_発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	(3)_保守要則の改定	(3)_設備新設・更新に伴い改定	◎ ・前年度までに新設や更新した設備の情報をもとに、保守要則を改定。
	(4)_風力発電の法定検査への対応(風車の定期安全管理検査)	(4)_制度整備に関する情報収集と体制・内容の検討	(4)_受検体制の構築	◎ ・定期点検の機会を利用して、法定検査を満足する点検内容の不足部分を確認し、定期点検委託について、業者から見積を徴収し、法定検査に必要な内容を網羅する形で平成 29 年度予算に費用を要求。 ・定期安全管理検査制度導入に向けた風力発電所保守要則等の改定について施設総合管理所担当課と打合せを実施。一点検内容、点検手入計画等の修正作業を依頼。
	(5)_冬期の保守対策(雪上車購入検討)	(5)_車両仕様の検討、予算要求	(5)_高森用車両購入費用の 29 年度予算計上	◎ ・具体的な候補車種選定。平成 29 年度予算に購入費用を計上。性能確認に関して取扱業者との協議実施(試走会実施)。
(1)計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2)岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア_水力発電所の水車発電機分解点検補修(オーバーホール)	(1)ア①_滝 水車発電機	(1)ア①_設計、発注、機器製作(H28・29債務)	◎ ・7/26 契約締結。H28: 機器製作、H29 現地工事。
		(1)ア②_岩一 2号水車発電機、1・2号入口弁	(1)ア②_現地工事、完成検査、支払(H27・28債務)	◎ ・入口弁補修は台風 10 号の影響で施工内容を縮小して 10/31 現地工事完了。11/16 2G 営業運転再開。1G OH は 12/22 現地工事を完了し営業運転再開。
	(1)イ_水力発電設備の更新・改良等	(1)イ①_滝 配電盤更新	(1)イ①_設計、発注、機器製作(H28・29債務)	◎ ・契約締結(水車発電機と合冊発注)。
		(1)イ②_岩一 予備発電機新設	(1)イ②_設計、発注、機器製作(H28・29債務)	◎ ・12/6 契約締結。H28: 機器製作、H29 現地工事。
		(1)イ③_御所 GISほか更新	(1)イ③_現地工事、完成検査、支払(H27・28債務)	◎ ・10/3 現地工事開始。11/7 受電開始。11/10 1G、11/12 2G 営業運転再開、現地工事完了。
(2)ア_岩洞ダム湖岸浸食防止	(2)_工事の実施	(2)_平成28年度実施予定区間(1.3km)の完了	◎ ・岩洞ダム湖岸浸食防止工事完成(農政局:12/6)	
電力土木施設の長寿命化(耐震化)	(1)_診断・設計	(1)_岩洞第二、四十四田、御所、岩洞堰堤事務所、逆川揚水所の耐震診断	(1)_3月完了	◎ ・四十四田、御所発電所の建屋耐震診断業務委託契約(8/26)、岩洞第二、岩洞堰堤事務所、逆川揚水所の建屋耐震診断業務委託契約(9/5)。 ・両契約とも業務完了(御所 1/23 四十四田 3/20)、四十四田発電所、岩洞堰堤事務所は対策不要との診断結果となった。
共同事業者との円滑な業務推進	(1)_定期的な意見交換等	(1)①_共同事業者との打合せの実施	(1)①_定期的意見交換機会の設定	◎ ・関係各所との打合せを実施。
		(1)②_施設見学等の開催・対応	(1)②_関係者や県民の業務理解深化	◎ ・岩手河川国道事務所河川占用調整課の現地視察に対応。 ・その他、各発電所で随時見学者受入。

I 電気事業 (取組分野) ③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況	
適正料金の確保	(1)_水力発電(FIT除く)の電力受給契約等への対応の検討	(1)_国の動向、他公営の動向について情報収集、分析	(1)_適正な売電料金確保に向けた方向性の明確化	◎	・12/13 公営東北ブロックと東北電力㈱との協議出席。算定方法、報酬率等について協議。現行据置の回答を得た。
	(2)_相去太陽光発電所の電力受給契約の更新	(2)_平成 29 年度電力受給契約に係る事務の実施	(2)_平成28年度末までに契約を締結	◎	・平成 29 年度電力受給契約締結 (3/22 東北電力)
	(3)_高森高原風力発電所の電力受給契約に係る手続	(3)_電力受給契約締結に向けた準備	(3)_平成 29 年 10 月までの契約締結を見据えた準備	◎	・東北電力と契約に関する協議を実施 売電：電力受給契約の締結を運転開始の 1 か月前として調整済み。 買電：電気使用申込みの手続き実施済み (2/3)。
施設の運用と機器の効率化	(1)_発電所の効率的な運用	(1)①_電力、ダム等共同事業者からの情報収集	(1)①_発電停止に関する情報収集	◎	・12/13 東北電力㈱との間で年間作業停止調整会議を開催。作業停止計画を策定 (3/3)
		(1)②_作業停止計画の策定	(1)②_効率性を考慮した年間作業停止計画の策定	◎	・同上
	(2)_高効率機器の導入	(2)_改修機会に合わせた高効率・省力化機器導入の検討	(2)_大規模改修機会に合わせた導入	◎	・滝発電所では、空冷式軸受を採用し給水装置を省略する仕様に決定。(水回りメンテナンスの省力化) ・オーバーホールや改良に係るメーカーとの打合せの際に、高効率・省力化機器の提案を求め、導入の可否についての検討を行うこととした。 ・御所発電所の所内変圧器に高効率タイプを導入。
(3)_既設発電所の出力アップの検討	(3)_分解点検計画にあわせて可能性を検討	(3)_可能性を持つ箇所の抽出と課題の洗い出し	◎	・滝発電所では、オーバーホールの発注仕様書の中に発電機容量アップの検討を追加。また、送電線容量の問題については、宮古久慈エリアの募集プロセス説明会に参加し情報収集実施。 ・東北北部をエリアとする電源接続案件募集プロセスの開始が公表 (10/13) され、情報収集を開始。 既設発電所の出力アップについて、検討を実施。	
未利用資産の活用・処分	(1)_未利用資産の活用・処分	(1)①_処分実施計画に基づく計画の実行 (電気事業)	(1)①_土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	・不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続きを進め、入札公告を行ったが応札者がいないため先着順による売払いへ移行。また、「宅地建物取引業者の媒介」を活用することとし、岩手県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手県本部へ媒介を依頼。
		(1)②_処分実施計画に基づく計画の実行 (工業用水道事業)	(1)②_土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	・同上 (旧公舎跡地)
(1)業務の効率化	(1)_業務の効率化等による経費の縮減	(1)_同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	(1)_業務効率化による経費節減	◎	・合冊発注による業務効率化を進めた。
(2)オーバーホールの更なる効率化	(2)_点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	(1)_大規模改修及び分解点検機会でのメーカー見解確認	(1)_延伸できる可能性の洗い出し	◎	・電気機械関係工事打合せにおいて、平成 28 年度完成するオーバーホール及び改良工事等でメーカーから見解や提案を得た。

I 電気事業 (取組分野) ④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況	
高森高原風力発電所の建設の推進	(1)_高森高原風力発電所の建設の推進	(1)①_風力発電システム製作据付 (H27-29)	(1)①_風車、タワー機器製作	◎	・現地工事開始。
		〃	(1)①_風車基礎 (7機分) ほか	◎	・台風 10 号のため輸送路が被害を受け、風車基礎部材の輸送が 4 基終了時点で一時中断。FS 輸送は 10/13 再開し 11/5 全 11 基分の搬入完了。コンクリート打設は 7 基分施工完了で 28 年度分終了 (予定は 9 基、台風の影響により 2 カ月遅れ)。
		(1)②_蓄電システム製作据付 (H27・28 債務)	(1)②_H29. 1 末まで実績報告、確定検査の受検	◎	・ <u>工事完成 (1/16)、補助金実績報告済み (1/30)</u>
		(1)③_送電線建設工事	(1)③_電柱設置 (H28・29 債務) 推進工事 (H28 単)	◎	・電柱設置工事：工事契約締結。現地工事開始 (伐採、建柱)。11/末～冬季休工。 <u>3 月から工事再開</u> ・推進工事：11/22 契約。1 月～冬期休工。 <u>3 月工事再開</u>
		(1)④_建屋建築 (変電所) (H28・29 債務)	(1)④_H28. 10～29. 1 蓄電池設置との工程調整 (H29. 7 完成予定)	◎	・工事契約締結。現地工事中。11/1～蓄電システム工事のため中断。工事再開 H29. 4～予定。
		(1)⑤_建屋建築 (開閉所) (H28・29 債務)	(1)⑤_H29. 5 からの開閉機器設置との工程調整 (H29. 8 完成予定)	◎	・工事契約締結。現地工事中。12/1～冬季休工。工事再開 H29. 4 予定
		(1)⑥_環境保全モニタリング (H28・29 債務)	(1)⑥_工事中の鳥類、騒音調査	◎	・委託契約締結。とまり木の設置や、植物移植等の保全措置実施とともに、一部の追跡調査を実施。
		(1)⑦_用地交渉、協議等	(1)⑦_送電線 (IGR 協定)、発電所 (借地変更協定)、雪上車庫 (賃借契約)	◎	・送電線 (I G R) の契約締結。
		(1)⑧_その他手続き等	(1)⑧_工事計画届 (2回目)、航空法 (航空灯免除他)、蓄電池補助金	◎	・工事計画届出済み ・航空障害灯免除 <u>申請済み</u> 。
		(1)⑨_道路等許可手続き	(1)⑨_特殊車両通行許可、久慈港湾使用許可、道路占用許可	◎	・H29 分の協議及び申請を実施。 <u>特殊車両通行許可</u> 。
		(1)⑩_式典	(1)⑩_安全祈願祭、定礎式	◎	・安全祈願祭 (4/27) の実施 ・台風 10 号被害により機器部材輸送及び風車基礎工事に遅れ発生のため、定礎式延期決定 (<u>H29. 5. 9 実施予定</u>)。
	(1)⑪_地元周知等	(1)⑪_住民説明会、広報掲載等	◎	・住民説明会、地元広報誌による情報提供などを実施。	
(2)_運転開始後の適切な維持管理	(2)_保守体制構築に係る検討	(2)_適切な保守体制の構築	◎	・メーカーより提出の保守計画書について打合せ実施。 ・他風力サイトの状況調査を実施。局内で保守管理体制検討。	
稲庭高原風力発電所の事業方向性についての検討	(1)_平成33年度以降の事業の方向性検討	(1)①_情報の収集と分析、課題の洗い出し	(1)①_局内での事業検討 (オータムレビュー) 資料の取りまとめ	◎	・過去風況データから経済性を試算。また系統状況に関する情報収集、輸送計画に関する調査を行い、リプレイスする場合の FIT 買取価格について、国委員会に置いて審議開始され、情報収集を実施。公表された買取価格案を基に、簡易な経済性検討を実施。
		(1)②_局内事業検討 (オータムレビュー) での検討	(1)②_検討の方向性絞り込み	◎	・10/12 オータムレビューにおいて検討実施。
築川発電所建設の推進	(1)_関係機関協議・許認可届出対応	(1)①_水利権申請	(1)①_許可 (平成28年10月頃の見込み)	◎	・岩手河川国道事務所、共同事業者と事前協議実施。 ・岩手県河川国道事務所へ水利権申請 (7/29) 許可 (12/22)
		(1)②_工事計画届出 (第 2 回)	(1)②_届出実施 (平成28年 8 月頃の見込み)	◎	・工事計画届出 (8/23)
		(1)③_使用前安全管理検査 (電事法)	(1)③_適切な検査要領の作成と岩盤検査の実施	◎	・使用前安全管理審査 (8/3) <u>第 2 回基礎地盤検査 (3/7)</u>
	(2)_築川発電所建設の推進	(2)①_基礎掘削 (負担金工事)	(2)①_許認可手続の状況に応じた工程管理の実施	◎	・基礎掘削開始 (12/26)。
		(2)②_水圧鉄管製作・据付	(2)②_契約締結 (平成 28 年度中)	◎	・ <u>契約締結 (1/11)</u>
(2)③_水車発電機製作・据付等	(2)③_契約締結 (平成 28 年度中)	◎	・ <u>発注時期の見直し (H29. 3⇒H29. 5) 工事公告 (3/17)、H29. 5 契約予定</u> 。		
新規水力開発地点の調査	(1)_開発に向けた情報収集及び調査	(1)①_流量調査	(1)①_調査地点の流況を把握する (2 地点)	◎	・流量観測委託契約。 ⇒観測地点 (内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点) ・流量観測実施 (毎月) ・8 月から内陸部河川 1 地点増やし、2 地点とした。
		(1)②_可能性調査	(1)②_事業化の可能性を検討する	◎	・可能性調査業務委託契約 (9/13) <u>業務完了 (3/10)</u>

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)_安全で適切な作業等の実施	(1)_早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	(1)_労災ゼロ	◎ ・作業前の打合せ、TBM/KY、反省会の実施。
	(2)_自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	(2)_トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	(2)_個人及び組織の対応能力向上	◎ ・情報伝達訓練の実施（8/11）・トラブル等対応マニュアル勉強会実施（河川原水高濁度時対応について）（8/29） ・台風 10 号通過に備え、休止していた第二工水沈殿池を再開させた（P6 業務の効率化-上半の取組状況を参照のこと）。 ・ユーザー貯水槽への給水量不足に対する対応（10/8-11/23）
	(3)_維持管理要領などのマニュアル見直し	(3)_設備変更等の都度にマニュアルの見直し	(3)_最新設備等への関係マニュアルの整備	◎ ・企業局災害応急対策マニュアルの修正実施。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1)_各施設設備の更新・改良・修繕工事	(1)①_旧北上工水高圧受電設備更新工事（機器製作）	(1)①_H28年度工事（機器製作）完成	◎ ・契約締結（9/27） ・平成 28 年度中に機器製作を終了できないことが判明したが、次年度予定の更新工事は工期内に完成できる予定である。
		(1)②_旧第三工水監視制御装置更新工事	(1)②_債務負担工事（H27～H28） H28年度工事完成	◎ ・10/13～11/26 に監視制御装置の切替作業を行い、主な現地工事を 12/26 に終了。
		(1)③_金ろ二期監視制御装置更新工事	(1)③_債務負担工事（H28～H29） H28 年度機器製作、H29 年度現地工事	◎ ・ <u>契約済み（8/29）、機器製作終了（2/28）、平成 29 年 8 月上旬～現地工事開始予定。</u>
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1)_第二工水送配水管更新工事	(1)①_第二工水送水管更新（2-2 工区）工事	(1)①_耐震化率59%	◎ ・関係機関と協議を実施し、許可申請手続きを実施。 ・ <u>工事完成（3/24）</u>
		(1)②_送水管更新工事（JR・国道横断部）詳細設計業務委託	(1)②_H28業務完了	◎ ・ <u>J Rとの協議を実施し（4回）、内容を検討。</u> ・ <u>業務完了（3/27）</u>
河川への油流出防止活動	(1)_各種イベントにおけるリーフレットの配布等	(1)①_油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	(1)①_油流出事故防止について一般県民への周知	◎ ・平成 28 年度の活動計画策定。 ・入畑、早池峰、綱取ダムイベントにて普及啓発チラシ配布。 ・ホームページや花巻市、北上市の広報誌で油流出事故防止について広報を行った。
		(1)②_水質事故の情報提供	(1)②_ユーザーへの速やかな情報提供	◎ ・岩手河川国道事務所から情報提供件数：55件（うちユーザーに対する情報提供：11件）
		(1)③_水質汚濁対策連絡協議会による活動	(1)③_水質事故対応能力の向上	◎ ・水質汚濁対策協議会委員会出席。

II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ (4) 知事部局と連携した施策の検討	(1) ア_知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	(1) ア_関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	(1) ア_使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	◎ ・契約水量の維持増量の取組について、県の関係機関とのユーザーの生産動向等の情報交換を実施。
	(1) イ_関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	(1) イ_関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	(1) イ_情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点に対応	◎ ・岩手県工業用水利用促進等関係機関連絡会議を開催。
	(2) ア_ユーザー企業との定期的な情報交換	(2) ア_年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換	(2) ア_全ユーザー企業との情報交換	◎ ・知事部局関係部署との情報交換を随時実施 ・関係市町を訪問、情報交換を実施するほか、ユーザーを訪問の上、工業用水道事業会計決算概要、改良・修繕の今後の見通しなどを説明
	(2) イ_企業局の経営状況の説明	(2) イ_工業用水道事業会計決算概要の説明	(2) イ_全ユーザー企業から経営状況の理解を得ること	◎ ・同上
	(3)_国への働きかけ	(3)_地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	(3)_国庫補助事業枠の拡大	◎ ・工水施設の強靱化対策に対する支援に係る政府予算要望を実施。また工業用水協会定時総会に出席、国庫補助事業等について情報収集及び情報交換を実施。 ・国の経済対策で工業用水道事業の施設についての更新・耐震化を推進する補正予算が組まれたことから、補助金申請を行い、平成 29 年度実施予定の送水管の 2 条化などの工事が採択された。経済産業省のヒアリング（9/30）、経済産業省から必要額を交付する旨の内示（10/19）、補助金交付申請（1/20）、補助金交付決定通知（2/6）
	(4)_知事部局と連携した施策の検討	(4)_局内検討 ・維持管理コストの縮減検討 ・長期収支見通しの策定	(4)_H30年度当初予算要求に向けて、一般会計負担と料金制度等見直しを含めた施策について、局案を作成	◎ ・施設設備の休廃止や、規模縮小による維持管理費用の削減効果や長期収支見直し等の検討実施。
未利用資産の活用・処分（再掲）	(1)_未利用資産の活用・処分	(1)①_処分実施計画に基づく計画の実行（電気事業）	(1)①_土地評価額の見直し及び売払の実施	◎ ・不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続きを進め、入札公告を行ったが応札者がいないため先着順による売払いへ移行。また、「宅地建物取引業者の媒介」を活用することとし、岩手県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手県本部へ媒介を依頼。
		(1)②_処分実施計画に基づく計画の実行（工業用水道事業）	(1)②_土地評価額の見直し及び売払の実施	◎ ・同上（旧公舎跡地）
業務の効率化	(1)_業務効率化等による経費の縮減	(1)_工事、委託、巡視等効率的な運用	(1)_合冊発注及び減免時間削減等（作業を同一時間に行う）	◎ ・工事の合冊発注を随時実施（13 件の工事を 5 件に合冊発注）。 ・施設運用の効率化に向け、第二工水の 3 つある沈殿池のうち 1 つを休止し、2 つの沈殿池での試行運用を開始（台風 10 号通過に伴い 8 月 30 日以降は 3 つの沈殿池で運用中）。今後試行運用期間のデータをまとめ、検証。

Ⅲ 共通的事項 (取組分野) ⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	(1)①_平成 28 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	(1)①_事業の推進	◎ ・交付決定：9 件 交付決定額 26,353 千円 (うち震災関連：2 件 7,069 千円) ・新たに台風 10 号災害による被災 3 市町 (岩泉、宮古市及び久慈市) に対して、クリーンエネルギー導入支援事業を活用し復旧・復興への支援を実施。交付実績：2 市町 (3 事業) 16,793 千円
		(1)②_平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討	(1)②_平成 29 年度に向けた事業の検討	◎ ・市町村向けアンケートを実施し、アンケートに基づき平成 29 年度の事業概要を検討。
	(2)_知事部局の環境保全関係事業等への支援	(2)①_平成 28 年度事業成果確認	(2)①_8 事業 22,768 千円に繰出	◎ ・平成 28 年度の執行状況を踏まえ一般会計繰出を実施。8 事業 17,883 千円の一般会計繰出を実施
		(2)②_平成 29 年度対象事業検討・調整	(2)②_新規対象事業の掘り起し	◎ ・「環境保全・クリーンエネルギー導入促進」分野では、9 事業 35,425 千円への繰出しを決定。
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1)_植樹・育樹活動への支援・参加	(1)①_県内植樹活動への支援	(1)①_年度内の植樹活動支援事業完了	◎ ・支援決定：15 件 苗木提供本数 3,428 本 支援総額 2,669 千円 職員参加：延べ 86 人
		(1)②_県内植樹活動への参加	(1)②_職員の参加	◎ ・職員参加人数：延べ 86 人
		(1)③_実施団体等へのアンケート実施・分析	(1)③_アンケート回収、分析	◎ ・アンケート実施及び分析。
	(2)_環境保全情報リーフレットの作成・配布等	(2)①_リーフレットの最新データへの更新	(2)①_速やかな更新	◎ ・リーフレットの更新実施 (7/22)。
(2)②_リーフレットの活用		(2)②_イベント等でのリーフレットの配布	◎ ・各種イベントを通じて配布。 ・ホームページHPに公開し、企業局の環境保全の取組を周知。	
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1)ア_ホームページの充実	(1)ア①_掲載情報の随時更新	(1)ア①_速やかな情報掲載	◎ ・企業局情報コーナーを新設し、業務及び活動内容を分かりやすく情報提供。
		(1)ア②_ホームページ掲載内容の充実	(1)ア②_掲載内容の確認、充実	◎ ・ホームページ担当者会議を開催、上記コーナーの開設を説明するなど掲載内容の充実を検討。
	(1)イ_『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	(1)イ_他部局との連携、主催イベントへの参画	(1)イ_イベント等への参画、普及啓発活動の実施	◎ ・『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成。 ・7 件のイベントに参加し、普及啓発活動を実施。
	(2)ア_施設見学会等の開催	(2)ア①_平成 28 年度施設見学会の開催	(2)ア①_参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	◎ ・平成 28 年度の施設見学会から、宮古市発着の岩洞コースを新設し、全 5 コースで実施 (7/23)。166 名の参加があった。
		(2)ア②_平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討	(2)ア②_平成 29 年度に向けた事業の検討	◎ ・平成 29 年度の事業内容の検討実施中。
(2)イ_見学者の受入れ	(2)イ_見学者の随時受入れ	(2)イ_見学者の受け入れ	◎ ・見学者数 1,662 名 (前年度 1,446 人)	

Ⅲ 共通的事項 (取組分野) ⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 28 年度目標	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア_事業運営に必要な組織体制の整備	(1) ア_平成 29 年度組織体制の検討	(1) ア_平成29年度の業務運営に最適な組織体制を確立	◎ ・各事業所定数を1名ずつ増と、経営総務室に国派遣職員分1名増とした。
	(1) イ_適正な人員配置	(1) イ_欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	(1) イ_欠員の解消等必要人員の確保	◎ ・1種 電気：4名、機械：4名内定済み。 ・3種 機械：1名内定済み。
	(1) ウ_知事部局等との人事交流	(1) ウ_知事部局等との人事交流にかかる協議	(1) ウ_必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	◎ ・一部所属の欠員解消。今後も関係部局との協議を続ける。
	(2) ア_大学等への積極的なリクルート活動	(2) ア_学校訪問、職場見学会の実施、セミナー等への参加	(2) ア_受験倍率の増加、必要な人材の確保	◎ ・オープンセミナー実施：工業高校生3名参加。 ・インターンシップ実施：大学(院)生2名受入。
	(2) イ_職員向け研修の充実	(2) イ_職場内研修やOJTを所属横断的に実施	(2) イ_受講者数の増加	◎ ・各所属で実施している研修の共通化について整理し、また、オーバーホール等各種作業にかかる研修について、事業所主体で局全体を対象に実施。
	(2) ウ_若手職員の計画的な育成	(2) ウ_専門研修体系の見直しによる計画的な研修実施	(2) ウ_計画に沿った研修の実施	◎ ・新採用を中心とした研修を複数回実施し、研修の共有化及び技術の向上に努め、また第三種電気主任技術者試験受験者を主な対象として支援研修を実施。
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア_人材育成方針の見直し	(1) ア_現行の人材育成方針の課題整理、見直し	(1) ア_人材育成方針の見直し	◎ ・事業所との意見交換を行いながら課題の整理を進め、見直しの方向性について局内で協議を実施。経営評価委員会での報告を経て、 <u>企業局職員育成ビジョン策定。</u>
	(1) イ_技術の継承	(1) イ_職場内研修やOJTを所属横断的に実施	(1) イ_職場内研修やOJTの充実	◎ ・各所属で実施している研修の共通化について整理し、今後、可能なものから実施。 ・オーバーホール等各種作業にかかる研修について、事業所主体で局全体を対象に実施。
	(1) ウ_幅広い知識の習得	(1) ウ_職場内、職場外研修での知識習得	(1) ウ_職員の知識習得に必要な研修受講	◎ ・職員の知識習得に必要な研修を受講。
	(2) ア_有資格者の状況の把握	(2) ア_試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	(2) ア_職員の経験年数の整理	◎ ・試験受験結果の把握を行うとともに、経験による取得可能性について整理。過去の試験受験結果をもとに、合格率が低い「機械」科目について支援研修を実施。
	(2) イ_人材育成や資格取得のための支援	(2) イ_計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	(2) イ_資格取得者の増	◎ ・第1種ダム水路主任技術者資格取得者数 ⇒ 2名 ・電気主任技術者試験の受験。⇒3種：17名、2種：10名
リスクマネジメントの取組	(1)_リスクの洗い出し、対策の実施	(1)①_検討体制・スケジュールの検討	(1)①_基本方針策定	◎ ・取り組みの方向性を決定。対象とするリスクは、事故、故障、安全管理など身近なものに絞り、事故事例・ヒヤリハット事例等を積み上げ、緊急度・重要度レベルの設定等を踏まえ、注意すべき事項として体系的に取りまとめる予定。
		(1)②_リスクの洗い出し、リスク軽減措置の検討	(1)②_基本計画策定	◎ ・ <u>3回の検討会議を重ね、取組の全体像等をまとめた</u> ・ <u>検討結果を踏まえ、直近に発生した事故・故障事案等の個表をとりまとめた。</u>
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア_災害応急対策マニュアルの見直し	(1) ア_年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	(1) ア_災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎ ・災害応急対策マニュアルについては、平成 28 年度版に改定済
	(1) イ_防災保安訓練 等	(1) イ_企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	(1) イ_訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	◎ ・当初、知事部局の総合防災訓練に併せ訓練を実施する予定であったが、総合防災訓練の開催が見送られたため、企業局局内で夏季盆期間前に局内非常連絡訓練を実施。
	(2) ア_安全パトロールの実施	(2) ア_安全保安会議による安全パトロールの実施	(2) ア_夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	◎ ・7月の安全月間に全施設の安全パトロールを実施(指摘1件、注意事項1件)。安全保安会議により、安全保安の取組を情報共有。また安全パトロールの指摘事項等について処置済みを確認。冬季安全パトロールを2月に実施。
	(2) イ_労働災害無事故表彰の実施	(2) イ_管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	(2) イ_労働災害無事故の継続	◎ ・施設総合管理所無事故表彰実施 (4/25)

I 電気事業

（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況																
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p>	取組	進捗目標	実績	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	—	平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	—	取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～H31	—	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○ 卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と供給契約を締結してきましたが、平成 28 年 4 月から同規則が廃止されたことから、次回(H30・31 年度)以降の電力供給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給が 30 分単位となり、さらに、計画値と実供給の差がペナルティー（インバランス料金）として発生するので、より精度の高い発電所の運転制御を行う必要があり、運転当直体制の充実や集中監視制御システムの改修を実施します。</p> <p>○ 自己託送の法制化 発電した電力を電力会社の送配電網を介して自らの会社や工場に直接供給する制度で、平成 26 年 4 月 1 日から施行されています。 企業局の場合、県庁舎等への供給が考えられます。</p>
取組	進捗目標	実績														
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	—														
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	—														
取組	進捗目標	実績														
集中監視制御システム改修	H28～H31	—														
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 今後の売電方法決定については、電力システム改革の進展に伴い、電力市場整備に向けた検討がおこなわれていることから、情報収集を実施しながら検討を進めています。</p> <p>○ 30 分単位の計画値と実績値の状況を確認できるよう、集中監視制御システムの改修を進めるほか、スマートメーターの更新について電力会社と費用負担など協議を行いながら取り組んでいます。</p>																
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																
<p>○ F I T 法改正に伴い提出が義務付けられた発電事業計画届等の書類作成を進めています。</p> <p>○ 非化石価値取引市場や容量メカニズムなどの国で行われている電力市場整備に向けた検討状況や、配電網の維持費用負担のあり方に係る情報などの収集を進めています。</p> <p>○ 集中監視制御システムの改修では、関係各課で現状の認識や課題及び今後の進め方の打ち合わせを行い、検討を進めました。</p> <p>○ 電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスルールである電源接続案件募集プロセスに対し、将来の出力アップや、新規開発に備えて、数地点応募を行いました（4/18）。</p>																
3 問題点等																
<p>○ 特になし</p>																
4 評価（第 1 四半期）																
<p>○ 電力システム改革への対応は、改正 F I T 法に伴う手続きや、電力市場の整備など新たな課題にも引続き対応しながら取り組んでおり、概ね計画に沿って進捗しています。</p>																
5 今後の課題・取組																
<p>○ F I T 法改正に伴う発電事業計画届の作成内容に不明確な部分があり、内容を国等に確認しながら期限（9/30）までに提出を行います。</p>																

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が求められているところです。</p> <p>こうした中、非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）の創設を検討しているものです。</p> <p>○ 容量メカニズム市場</p> <p>エネルギーミックスの達成に向けて、太陽光・風力発電といった自然変動電源の導入のためにも、調整電源の必要性が高まっています。他方、電力システム改革による卸取引市場の拡大にともない、電源の投資回収の予見性が低下し、必要な供給力及び予備力を確保するための電源設備の新設及び維持が困難になっていくことが想定されます。</p> <p>このため、発電能力容量（kW）に応じて、稼働していない期間（kWh=0 の期間）でも一定の収入を得られる仕組み（容量メカニズム）を導入し、卸電力市場（kWh 市場）とは別に、発電等による供給能力に対する価値を認め、その価値に応じた容量価格（kW 価格）を支払う市場の創設を検討しているものです。</p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>電力システム改革の進展により、発電事業者は送配電部門から独立し、託送（=送配電の整備・運用）コストを意識せずに電源立地場所を選定できることから、託送コストが増大する懸念があります。</p> <p>一方、送配電に係る固定費が安定的に回収できないと、安定供給に必要な送配電網の維持・運用に、将来的に支障をきたす可能性があることから、送配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p>	<p>○ FIT 法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）改正に伴う影響について</p> <p>固定価格買取制度開始後 4 年で、再生可能エネルギーの導入は 2.5 倍に拡大しているものの、太陽光に偏った導入や国民負担の増大などの新たな課題が顕在化してきたため、再生エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制の両立めざし、改正 FIT 法が 2017 年 4 月に施工されました。改正 FIT 法の主な内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新認定制度の創設 2 コスト効率的な導入 3 リードタイムの長い電源の導入 4 減免制度の見直し 5 送配電買取への移行 <p>このうち、「1 新認定制度の創設」では、未稼働案件の排除と新たな未稼働案件発生を防止するため、新しい認定制度が創設され、FIT 法改正前に認定を受けていた案件については、全て新制度で認定を受けたものとみなされ、新制度で求められる事業計画の提出が必要となります。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の電気供給事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのこと。</p> <p>固定価格買取制度の施行に伴い、メガソーラーを中心とした再生可能エネルギー発電設備の系統連系が大幅に増加し、結果、東北電力株式会社管内においては、北部 3 県と南部 4 県を接続する基幹送電線の一つに熱容量超過が予想されたため、新規開発や既設発電所の出力増に係る系統アクセスを申し込んでも「空き容量 0 MW」の回答となり、系統接続ができない状況となっています。</p> <p>このように、系統に接続するためには、系統の増強や上位系統の工事が必要となり、系統連系に必要な工事負担金が高額となる場合が多く、系統接続の課題となっています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																							
【経営目標】 ○供給電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td> <td>527, 504</td> <td>205, 294</td> <td>105, 662</td> <td>88, 120</td> <td>128, 428</td> <td rowspan="4">—</td> </tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td> <td>210, 826</td> <td>210, 826</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率 (%)</td> <td>40. 0</td> <td>102. 7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価	目標 (MWh)	527, 504	205, 294	105, 662	88, 120	128, 428	—	実績 (MWh)	210, 826	210, 826				率 (%)	40. 0	102. 7										《参考指標》 ○供給停止件数・時間・電力量 (H22～H27 の平均値を指標値とする) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間 (h)</td> <td>99</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td> <td>53</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 供給停止：人的ミスや設備不良など企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと ○風力発電所の利用可能率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td> <td>89</td> <td>77</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高森高原風力</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	0					時間 (h)	99	0					電力量 (MWh)	53	0						指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	77					高森高原風力	—	—	—	—	—	
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価																																																																																	
目標 (MWh)	527, 504	205, 294	105, 662	88, 120	128, 428	—																																																																																	
実績 (MWh)	210, 826	210, 826																																																																																					
率 (%)	40. 0	102. 7																																																																																					
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																																	
件数	3	0																																																																																					
時間 (h)	99	0																																																																																					
電力量 (MWh)	53	0																																																																																					
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																																																	
稲庭高原風力	89	77																																																																																					
高森高原風力	—	—	—	—	—																																																																																		
○発電施設等の耐震化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※耐震化工事終了後に記載				目標 (%)	実績 (%)	評価	75	—	—																																																																														
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																																					
75	—	—																																																																																					
【達成状況等】 ○ 水力発電は、出水率、降水量とも平年を下回ったものの、発電に必要な水量は確保されており、達成率は 102.8%とほぼ計画どおりとなっています。 ○ 風力発電は、平均風速は平年並みであったものの、1号機の設備異常（4/25～5/18）などにより電力量達成率は 78.8%と計画を下回りました。また、太陽光発電は、日射量が計画に対し 106.1%となったことから、電力量達成率は 119.1%と計画を上回っています。																																																																																							
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																																							
○ 作業前の TBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い、安全作業に努めるほか、昨年度発生した供給停止について、対策を行いました。また、一部の対策に時間がかかるものについても、スケジュールを定めて再発防止に取り組む予定です。 ○ 水車発電機分解点検などの大規模工事については、発注に向けて設計作業等を計画どおりに進めているほか、昨年度、河川法協議が遅れたことを踏まえ、河川法協議を確実に実施するため、勉強会を開催し、局内での事例等の情報共有を行いました。 ○ 風力発電設備の定期安全管理検査制度については、説明会に出席するなどして制度内容を確認、稲庭高原風力の上期定期点検では新制度の点検項目で点検を実施しました。 ○ 高森高原風力発電所の運転開始に向けた保安規程の整備を国と協議を行いながら進めています。 ○ 発電施設の耐震化に向け、工事の発注準備を計画どおり進めています。																																																																																							
3 問題点等																																																																																							
○ 特になし																																																																																							
4 評価（第 1 四半期）																																																																																							
○ 経営目標は、供給電力量が第 1 四半期の目標を達成しており、また、発電施設の耐震化についても計画どおり進捗しています。 ○ 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。																																																																																							
5 今後の課題・取組																																																																																							
○ 大規模工事等については、進捗管理を行い、計画どおりに工事を進めるほか、岩洞ダムの共有施設の改良・修繕工事では、共同事業者と適時打合せ及び情報共有を行い、事業を円滑に進めていきます。																																																																																							

参考

■ 四半期毎の状況

○ 供給電力量電源別内訳 (MWh) () は実績見込

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力 (再生可能エネルギー)	509,663	203,702	104,529	86,555	114,877
	209,390	209,390			
風力	16,539	1,141	740	1,280	13,378
	899	899			
太陽光	1,302	451	393	285	173
	537	537			
合計※ 1	527,504	205,294	105,662	88,120	128,428
	210,826	210,826			

上段：目標 下段：実績

※端数処理のため合計は一致しないことがある

○ 気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4
出水率	92.4			
降水量平年比	97.2			
平均風速平年比	100.0			
日射量平年比	106.1			

○ 供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1	2	0		
設備不良等	2	2	0		
自然現象等	0	0	0		
合計	3	4	0		

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

○ TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➤ TBM (Tool Box Meeting)

工具箱 (ツール・ボックス) に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➤ KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY 訓練/KY 活動(KYK)とも呼びます。

《 工事の概要 》

○ 水車発電機等分解点検 (オーバーホール)

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

今年度は、滝発電所、逆川揚水所 1 号機、今年度から来年度にかけては入畑発電所でオーバーホールを行う予定です。

○ 岩洞ダム共有施設改良工事

(国営岩手山麓農業水利事業の一部)

国営岩手山麓開拓事業 (昭和 16～43 年度) で造成された施設 (ダム、導水路、幹線用水路等) は、施設造成後 50 年を迎えていることから、老朽化による経年劣化が進み、共同で岩洞ダム、導水路等の改修を実施するものです。

事業期間：平成 26 年度～平成 34 年度

共同事業費：約 47 億円 (全体事業費：204 億円) ※うち企業局負担額 29 億円

◎ 主な工事のスケジュール

- ・ 岩洞ダム湖岸浸食防止 (H28～31)
- ・ 岩洞ダム取水塔・制水門改築 (H30～32)
- ・ 岩洞ダム洪水吐補修 (H31～H33)
- ・ 溪流取水設備補修・改築 (H28～H30)
- ・ 水圧鉄管内外面補修 (H29～H30)
- ・ 岩洞第二水槽管理用道路設置 (H29～H32)

《 発電所施設の耐震化 》

○ 建築物

対象施設：20 か所

耐震化済：14 か所

今後の予定

H29：岩洞第一発電所耐震化工事

H30：耐震化診断 (滝、仙人)

H31：－

※H30 までに耐震化診断を完了予定。全施設耐震化は H35 年を予定。

○ 電力土木施設

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

H29：逆川鉄管、濁川サイフォン耐震化診断

H30：耐震化診断 (仙人取水塔)

H31：－

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																						
【経営目標】 ○ 経常収支比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>113</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※（中間）決算取りまとめ後に記載			目標 (%)	実績 (%)	評価	113	—	—	○ 収入・支出の状況（百万円 税抜） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>5,266</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>4,675</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>591</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※（中間）決算取りまとめ後に記載			予算額	実績額	経常収益	5,266	—	経常費用	4,675	—	経常利益	591	—
目標 (%)	実績 (%)	評価																				
113	—	—																				
	予算額	実績額																				
経常収益	5,266	—																				
経常費用	4,675	—																				
経常利益	591	—																				
【達成状況等】 ○ 第 1 四半期の料金収入は、供給電力量がほぼ計画どおりであるため、101.1%とほぼ計画どおりとなっています。 ○ 主要工事においても、計画どおりに発注、契約を行っています。																						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																						
○ 今後の売電方法決定については、電力システム改革の進展に伴い、電力市場整備に向けた検討がおこなわれていることから、国の検討状況や他県の状況等情報収集を実施しながら検討を進めています。 ○ 発電所の効率的な運用を行うため、電力会社等の共同事業者からの情報収集を進め、停止計画の策定を進めています。 ○ 未利用資産の売却に向けて手続きを進めています。																						
3 問題点等																						
○ 特になし																						
4 評価（第 1 四半期）																						
○ ほぼ計画どおりの収入を確保するほか、合冊発注などにより支出の節減に取り組んでいます。 ○ 行動計画の取組についても計画どおりに進捗しています。																						
5 今後の課題・取組																						
○ 特になし																						
参考																						
■ 四半期ごとの状況 ○ 電力料収入（百万円 税抜）																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																	
水力	4,628	1,279	1,118	1,089	1,143																	
（特定事業含む）	1,295	1,295																				
風力	367	21	14	23	310																	
	17	17																				
太陽光	46	16	14	10	6																	
	19	19																				
合計	4,775	1,316	1,145	1,123	1,191																	
	1,331	1,331																				
上段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある																						
○ 工事等の状況（2千万円以上）（百万円 税込）																						
計画		実績																				
件数	予算額	件数	発注額																			
26	1,722	6	639																			
※ 修繕・改良・委託合計。昨年度契約済み工事等除く																						

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																													
【経営目標】 ○高森高原風力発電所建設の推進		【参考】 ○築川発電所建設スケジュール																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H29. 12</td> <td>H28. 4～</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>運転開始</td> <td>H30. 1</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H29. 12	H28. 4～	—	運転開始	H30. 1		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">関係機関協議・許認可対応</td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H28～H33</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～H31</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～H33</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H28～H33	建屋基礎・建屋建築	H29～H31	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33
工程	進捗目標	実績	評価																										
建設工事	H28. 4～H29. 12	H28. 4～	—																										
運転開始	H30. 1		—																										
取組項目	実施年度																												
関係機関協議・許認可対応																													
水利権申請・工事計画届出等	H28																												
築川発電所建設の推進																													
基礎掘削	H28																												
水圧鉄管製作・据付	H28～H33																												
建屋基礎・建屋建築	H29～H31																												
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～H33																												
○築川発電所建設の推進																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利権申請 ・工事計画届出等</td> <td>H28. 4～H28. 10</td> <td>H28. 4. ～H28. 12</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～H32. 3</td> <td>H28. 12～</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	水利権申請 ・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	H28. 4. ～H28. 12	概ね達成	建設工事	H28. 10～H32. 3	H28. 12～	—																	
工程	進捗目標	実績	評価																										
水利権申請 ・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	H28. 4. ～H28. 12	概ね達成																										
建設工事	H28. 10～H32. 3	H28. 12～	—																										
※高森、築川とも実績は、進捗目標期間終了後に記載																													
【達成状況等】 ○ 高森高原風力発電所については、平成 28 年度の台風 10 号による道路被害により、一部資材の輸送が滞ったことなどのため、全体工程を見直しながら、建設を進めています。 ○ 築川発電所については、水車発電機の製作据付工事の契約（5/8）を行い、計画どおりに進捗しています。																													
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																													
○ 高森高原風力発電所の建設については、資材の輸送遅れに伴う全体工程の見直しを行い、4/5 から現地工事を再開しています。																													
[高森高原風力発電所の主な工事実施状況]																													
(1) 風力発電システム設置工事 (H28～H29)																													
① 風車基礎造成：工程を見直し、4/5 現地工事再開。昨年度の未実施分を含め 4 基分を施工。6/6 全基礎完成																													
② 風車発電機運搬・組立：4/5 現地工事再開、計画 4 基に対し、3 基分完成																													
(2) 送電設備建設工事 (H28～H29)：計画どおりに進捗、8 月完成予定																													
(3) 変電所建屋新築工事 (H28～H29)：計画どおりに進捗、7 月中旬完成予定																													
(4) 開閉所建屋新築工事 (H28～H29)：計画どおりに進捗、8 月中旬完成予定																													
(5) 雪上車庫庫建屋新築工事 (H29)：6/15 契約、11 月完成予定																													
○ 築川発電所の建設については、水車発電機の製作据付工事の契約を締結しました。また、基礎掘削や水圧鉄管の工場製作など計画どおりに進捗しています。																													
○ 稲庭高原風力発電所では、再開発の可能性を検討しており、大型風車の機器部材等の搬入路調査や固定価格買取制度の活用などの検討を進めています。																													
○ 新規水力開発地点の調査については、流量観測業務を 3 地点で実施しています。																													
3 問題点等																													
○ 高森高原風力発電所では、強風や建設重機のトラブル等により、運転開始時期に影響はないものの、風車発電機の組立に遅れが生じました。																													
4 評価（第 1 四半期）																													
○ 高森高原風力発電所では、風車発電機の組立に遅れが生じましたが、組立工程を見直し、計画どおりの運転開始に向け取り組んでいます。																													
○ 築川発電所や、新規水力開発地点では、計画どおりに進捗しています。																													
5 今後の課題・取組																													
○ 高森高原風力発電所の建設では、安全管理を含めて施工計画を見直し、運転開始に向け取り組みます。																													
参考																													
（この欄は空欄です）																													

II 工業用水道事業

（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○基本料金算定水量 ^{※1} （千 m^3 ）				《参考指標》 ○供給停止件数・時間（H22～H27の平均値を指標値とする）		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	—
実績	3,570	3,570				
率(%)	25.0%	100%				
(調定水量 ^{※2})	3,578	3,578				
※1 基本料金算定水量：契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を除いたもの ※2 調定水量：上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの						
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)		
	目標	実績		評価		
	60	—		—		
※耐震化工事終了後に記載						
【達成状況等】 ○ 施設の故障等によるユーザーへの給水停止はなく、基本料金算定水量は計画どおりとなっています						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
○ 作業前のTBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い、安全作業に努めています。 ○ 配管の老朽化対策と耐震化では、第二北上中部工業用水道送水管布設（2-1工区）工事の契約を行いました（6/8）。 ○ 平成28年度の国庫補助事業を導入した工事委託（5件）については、早期の契約完了をしています。 ○ 今後の各施設設備の計画的な更新にむけ、アセットマネジメント計画策定業務の委託契約（6/28）を行いました。						
3 問題点等						
○ 特になし						
4 評価（第1四半期）						
○ 供給停止は発生しておらず、基本料金算定水量は計画どおりとなっています。 ○ 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。						
5 今後の課題・取組						
○ 国庫補助事業を導入した工事については、今年度内の工事完了が必要となるため、進捗管理を行い、確実に工事を完了します。 ○ 配管の老朽化対策と耐震化では、アセットマネジメントの策定と併せ、配管更新計画の見直しを検討する必要があります。						
参考						
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千 m^3 ）						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	
計画	7,331	1,831	1,851	1,846	1,803	
実績	1,709	1,709				
※端数処理のため合計は一致しないことがある						

II 工業用水道事業

（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																										
【経営目標】 ○ 經常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>102</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績 (%)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	102	評価	実績 (%)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>經常収益</td> <td>904</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>經常費用</td> <td>890</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>經常利益</td> <td>15</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	実績額	經常収益	904	—	經常費用	890	—	經常利益	15	—																																				
目標 (%)	102	評価																																																								
実績 (%)	—	—																																																								
	予算額	実績額																																																								
經常収益	904	—																																																								
經常費用	890	—																																																								
經常利益	15	—																																																								
※（中間）決算取りまとめ後に記載			※（中間）決算取りまとめ後に記載																																																							
【達成状況等】 ○ 第 1 四半期は供給停止がなく、ほぼ計画どおりの料金収入を確保しています。 ○ 主要工事においても、計画どおりに発注・契約を行っています。																																																										
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																										
○ 契約水量の維持・増量に向け、知事部局関係部署との情報収集を実施するほか、17 ユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行っています。 ○ 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援に係る政府予算要望を行い（6/14）、また、日本工業用水協会定時総会に出席し、情報収集及び情報交換を行っています。 ○ 3 件の工事を合冊発注するほか、今後 2 件の工事を合冊発注予定とし、工事費の縮減努力を行っています。																																																										
3 問題点等																																																										
○ 特になし																																																										
4 評価（第 1 四半期）																																																										
○ ほぼ計画どおりの収入を確保するほか、年間収支見直しに併せ、支出の節減を図りました。 ○ ユーザー等への情報収集などの契約水量の増量に向けた取組のほか、国への働きかけなどに取り組んでいます。																																																										
5 今後の課題・取組																																																										
○ ユーザーの新工場立地等に関する情報収集を引き続き進めます。																																																										
参考																																																										
■ 四半期ごとの状況 ○ 料金収入（百万円 税抜）			○ 工事等の状況（5 百万円以上） (百万円 税込)																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>623</td> <td>155</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>156</td> <td>156</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ろ過</td> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>給水</td> <td>53</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td></td> <td>209</td> <td>209</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	一般	623	155	157	157	153	給水	156	156				ろ過	213	53	54	54	53	給水	53	53				合計	836	209	211	211	206		209	209				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画(百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績(百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>266</td> <td>5</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	6	266	5	88
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																					
一般	623	155	157	157	153																																																					
給水	156	156																																																								
ろ過	213	53	54	54	53																																																					
給水	53	53																																																								
合計	836	209	211	211	206																																																					
	209	209																																																								
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																																																								
件数	予算額	件数	発注額																																																							
6	266	5	88																																																							
上段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある ※（ ）は実績見込			※修繕・改良・委託合計。昨年度契約済み工事等除く																																																							

Ⅲ 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																
<p>【経営目標】</p> <p>○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">目標（t-CO2 以上/年）</td> <td style="width: 30%;">110</td> <td style="width: 40%;">評価</td> </tr> <tr> <td>実績（t-CO2）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※事業件数や内容など確定時に記載</p>	目標（t-CO2 以上/年）	110	評価	実績（t-CO2）	—	—	<p style="text-align: center;">《参考指標》</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%;">指標</td> <td style="width: 15%;">実績</td> </tr> <tr> <td>クリーネ支援事業（件）</td> <td>8</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業(地区)</td> <td>14</td> <td>(11)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※()は見込</p>		指標	実績	クリーネ支援事業（件）	8	(11)	植樹活動支援事業(地区)	14	(11)
目標（t-CO2 以上/年）	110	評価														
実績（t-CO2）	—	—														
	指標	実績														
クリーネ支援事業（件）	8	(11)														
植樹活動支援事業(地区)	14	(11)														
<p>【達成状況等】</p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献事業は、それぞれ公募を行い、支援決定しました。</p> <p>○ クリーンエネルギー導入支援事業は、参考指標を上回る支援件数となっていますが、植樹活動支援事業については、参考指標をやや下回る件数となっています。</p>																
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業では 11 件（うち震災復興関連事業 2 件）の交付決定を行うほか、台風 10 号災害への特別支援についても対象市町との調整を進めています。</p> <p>○ 植樹活動支援事業では、申請のあった 11 件への支援を決定するとともに、申請件数が計画より少ないことから、震災復興に係る事例についても支援を行うこととし、二次募集を行っているところです。</p> <p>○ 施設見学会は、釜石駅発着の沿岸コースを設定するほか、高森高原風力発電所のコースを新設し、全 5 コースでの施設見学会を開催決定（7/22 開催）し、現在参加者を募集しているところです。</p> <p>○ 本年度も、湯田ダム、四十四田ダム、御所ダムで行われたクレストゲートからの試験放流に協力を行いました。</p> <p>○ みずりんみどりんおしらせ隊によるイベントへの参加のほか、施設の見学では高森高原風力発電所の建設現場の見学も受け付け、433 人の見学者（昨年度 291 人）を受け入れ、企業局の事業内容など、広く PR を行いました。</p>																
3 問題点等																
<p>○ 特になし</p>																
4 評価（第 1 四半期）																
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業は、予定どおりに公募、支援決定を行っています。</p> <p>○ 上記 2 事業や、企業局の PR 活動、見学者の受け入れを積極的に行うなど、地域社会への貢献に努めています。</p>																
5 今後の課題・取組																
<p>○ 植樹活動支援事業の二次募集を着実に進めます。</p>																
参考																
<p style="text-align: center;">《温室効果ガス排出削減量》</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO₂ に相当します。</p> <p style="font-size: 2em;">[</p> <p style="margin-left: 20px;">※ 一般家庭の年間 CO₂ 排出量：3.5 t-CO₂/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p> <p style="font-size: 2em;">]</p>	<p style="text-align: center;">《クレストゲート》</p> <p>○ 計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのことで、通常は使用しないものです。</p> <p>湯田ダムでは、平成 26 年度からこのゲートによる試験放流を行っており、四十四田及び御所ダムでも同様に行っています。</p> <p>なお、湯田ダムのクレストゲートからの放流は、「錦秋湖スプリング放流」として、地元の観光資源の一つとなっています。</p>															

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	410	評価		
実績（人）	125	—		
【達成状況等】				
○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行うほか、心の健康に関して良好な職場環境を形成するため、メンタルヘルスの保持を目的としたコミュニケーションに関する研修を新たに企業局独自で実施するなど、第 1 四半期の専門研修受講者数は 125 人（平成 28 年度：89 人）と前年度に比べ増加しています。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
○ 人材の確保・育成に向け、大学の同窓会主催企業説明会へ参加し、リクルート活動を行うほか、研修計画に沿った局内外の研修を随時行いました。				
○ 業務上必要な第 1 種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部所管のダム点検へ同行する取組を開始しました。				
○ リスクマネジメントの取組は、昨年度の取組を踏まえ、現在まで 2 回のリスクマネジメント検討会議を開催し、概ね過去 20 年間に発生した事象のリスト化や、重要な案件の個表化に向け、事象の抽出を行っています。				
○ 次期長期経営方針の策定に向け、取組の方向性及び検討体制の構築等について局内意見を取りまとめ、今後検討チームを設置して検討を行います。				
3 問題点等				
○ 特になし				
4 評価（第 1 四半期）				
○ 局内研修に新たな研修を加えたことや、第 1 種ダム水路主任技術者の育成など新たな試みを始めています。				
5 今後の課題・取組				
○ 企業局職員育成ビジョンの取組を推進するとともに、今年度の研修受講状況を踏まえ、研修カリキュラムの見直しを行う必要があります。				
○ 長期経営方針の策定にあたっては、他県等の取組状況の情報収集を行い、幅広く検討を進めます。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数(第 1 四半期)	
			H28	H29
局内研修	局内研修 (8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	52	83
	法定資格 (45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	24	31
局外研修	選択研修 (35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	6	11
合計			89	125

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
関係機関への手続き 新規取組項目	(1) FIT 法みなし認定事業者としての書類提出	①発電事業計画の提出 (稲庭、胆三、相去、高森、築川)	9/30 までに完了	※	・FIT法改正に伴う内容変更について情報収集を実施。
	(2) 新設発電所の広域機関へのデータ登録	①高森に係るマスターデータの登録	運転開始後、供給計画案提出までに完了	※	・第4四半期からの取組予定
	(3) 供給計画届出書の提出	①供給計画案及び正本の提出	案提出 2/10 までに完了 正本提出 3/1 までに完了	※	・第3四半期からの取組予定
今後の電力市場整備に向けた対応 新規取組項目	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	将来の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	※	・電力広域的運営推進機関の総会（6/8）に出席し、卸電力市場、広域連系系統に係る情報を収集
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の収入計画立案等の参考となる最新情報の収集	※	・平成 29 年度より非化石価値取引市場が開始されたことから、情報収集継続
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	※	・電力広域的運営推進機関の間接オークション導入に関する説明会（6/14）に出席し、連系線利用ルールに係る情報を収集
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	※	・国や電力会社の他、他公営事業者や県内外の状況等の情報収集を実施。 ・電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスルールである電源接続案件募集プロセスに対し、将来の出力アップや、新規開発に備えて、数地点を応募（4/18）
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①改修工事の施工（帳票処理改修）	平成 30 年 3 月完成	※	・集中監視制御システムに関する改修について、局内の担当課で現状の認識、課題及び今後の進め方等を打合せ
		②要追加機能等に関する情報収集	改修必要性の明確化	※	・同上
	(2) スマートメータへの計画的な更新	①更新工事の施工（滝、入畑）	滝 1 月施工、入畑 2 月施工	※	・年度末に取組予定
		②次年度予定に関する東北電力(株)との協議	施工区分、費用負担等について確認	※	・東北電力と電力量計更新の打合せで、費用負担の手続き（流れ）を確認 ・岩洞第二、入畑の電力量計更新に係る東北電力負担金工事の見積を依頼。企業局と東北電力の工事範囲を検討中

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①機器ロック・試運転手順の見直し	点検作業時の供給停止発生ゼロ	※	・昨年度、供給停止が発生した発電所について、対策を実施（または計画策定）した。 ①松川発電所：課員に内容を周知し、再発防止の徹底 ②胆沢第二発電所：機器ロックの操作手順を作成 ③四十四田発電所：保守ツール活用による不具合箇所の早期発見の研修を 10 月に実施予定。 ④岩洞第一発電所（冷却水断水）：H30 年度末までに、流量調整バルブを玉形弁から可変オリフィスに変更予定。
		②作業前の TBM 及び KYK と作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	※	・定期点検に合わせて TBM, KYK を実施。（御所、逆川、早池峰）
		③電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	※	・電気主任技術者のパトロール実施。6/7 胆沢第四（指摘事項なし）
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①風力発電所保守要則の改定	制度内容に合致した体制の構築	※	・風力発電定期検査制度の説明会(5/15)に出席し、制度内容を確認し、稲庭風力上期定期(5/22～27)で定期安全管理検査項目の点検を実施
(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	※	・保安規程、保守要則の改正箇所の精査 ・関東東北産業保安監督部東北支部と高森風力に係る保安規程、使用前自主検査等の協議を実施（6/20）	
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	①入畑水車発電機分解点検補修	設計・契約・機器製作【29・30債務負担】	※	・発注仕様検討。設計用見積作成依頼。
		②逆川 1 号・2 号ポンプ分解点検補修	設計・契約・1号施工【29・30債務負担】	※	・6/2 設計書を業務課へ進達。6/23 施行伺決裁。7 月契約予定
		③情報収集と仕様検討（胆二、北三、早、松 等）	発注準備を計画的に実施 10 年計画の精度向上	※	・10 年計画作成依頼通知(4/20)、電気料金資料作成依頼(4/26)
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①滝水車発電機及び配電盤ほか更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	※	・6/6 受注者による現地調査、機器製作図面精査、水車工場製作中、現地工事予定 9/5～3/15
		②岩一インクライン電気設備ほか更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	※	・機器製作中。現地工事予定 8/1～9/30
		③四十四・御所放流警報装置更新	機器製作・現地工事・完成検査 [28・29債務負担]	※	・6/1 放流警報所の現地調査を実施、機器製作中、現地工事予定 10 月～11 月中の 5 日間
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	※	・河川法勉強会を開催し、情報を共有（4/14 県南、4/19 総管）
(2)ア 岩洞ダム湖岸浸食防止	①工事の実施	平成29年度実施予定区間(1.3km)の現地工事完成	※	・本年度の工事について、6/15 入札公告、7/26 入札予定（農政局発注工事）	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(2)耐震化対策工事	①岩洞第一発電所耐震化対策工事	建屋耐震化対策工事完成	※	・建築住宅課に設計書作成を依頼し、発注準備を実施
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	※	・ダム管理者等の打ち合わせを実施するほか、各種対策会議、連絡会議に出席、情報共有・情報交換を実施
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	※	・本年度の事業計画について農政局と打合せ実施（5/15）
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	※	・仙人・和賀川発電所共同運転連絡会議実施（6/1）
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や県民の業務理解の深化	※	・発電所近隣イベントで施設見学等を開催。県民への理解促進を進めた（四十四田、岩洞第一、高森高原風力）。

I 電気事業 （取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
適正料金の確保	(1) 平成30・31年度の電力受給契約に係る東北電力㈱との協議	①東北電力㈱との協議・交渉	適正な売電料金単価の確保	※	・東北電力と平成 28 年度に協議した事業報酬等に関する確認書を締結（6/9）
	(2) 平成32年度以降の電力受給契約に向けた検討	①他公営事業者、国の電力市場制度設計に係る情報収集と分析	検討の材料となる情報の確保	※	・公営料金担当課長会議（6/14）に出席し、他県の入札による売電状況に関する情報を収集
	(3) 高森高原風力発電所の電力受給契約締結	①東北電力㈱との協議と手続き	契約締結 平成 29 年 10 月	※	・5/17 電力受給開始日の変更手続き書を提出（運転開始日 H29. 11. 1→H30. 1. 1）。給電申合せ書に関する協議を実施（5/31） ・6/20 東北電力から系統連系の保証金が返納（運転開始日が決まり、電力受給仮契約を破棄するおそれなくなったため）
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に係る情報収集	※	・東北電力との打合せ：給電運用に関する打合せ（5/11）
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	※	・第 2 四半期からの取組予定
	(2) 高効率機器の導入	①改修機会に合わせた高効率・省力化機器の導入	大規模改修の際の導入（滝水車発電機更新）	※	・滝発電所：改修機会に合わせて高効率の水車の導入
		②改修計画における高効率・省力化機器導入の検討	情報収集と改修計画の検討・具体化	※	・随時の実施
(3) 既設発電所の出力アップの検討	①有望箇所の抽出と改修内容の検討	改修内容の具体化と接続検討申込資料の作成	※	・水力発電の導入促進のための事業補助金（水力発電設備更新等事業）の説明会に参加（4/27）	
未利用資産の活用・処分	未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	※	・未利用資産のうち、旧愛宕荘跡地及び旧大堤公舎跡地について、売却に向けて手続きをすすめた。 ・入札公告（一般競争入札） 7/3 予定
(1)業務の効率化 (2)オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	※	・工事 16 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 4 件とした。 委託 32 件のうち、同一箇所、同種内容について一体発注とし、発注件数を 9 件とした。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①大規模改修及び分解点検機会でのメーカー一見解確認	省力化・延伸の可能性洗い出し	※	・受変電設備の更新時期判定に関する実施要領を作成し、担当課に検討を依頼した。（5/11）

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
高森風力の建設の推進	(1) 高森高原風力発電所建設工事の推進	①風力発電システム設置工事（風車基礎設置）	4基分の完成	※	・4/5 現地工事再開、計画4基に対し、4基分完成 5/17 基礎全基完成
		②風力発電システム設置工事（風車発電機運搬・組立）	全11機分の安全な搬入工程遅れなく組立を進捗	※	・4/5 現地工事再開、5/15 大型クレーン車横転事故（交通事故）、6/15 工事再開 クレーンの台数を増やすことで運転開始は変更なし。計画4基に対し、3基分完成（残り1基7月初旬予定）
		③送電設備建設工事	開閉所～変電所間の完成	※	・送電線2km/10km敷設 電柱170本/196本設置 8月完成予定
		④建屋建築（変電所）（H28・29 債務）	建築工事完成	※	・5/22 現地工事再開、7月中旬現地工事完成予定
		⑤建屋建築（開閉所）（H28・29 債務）	建築工事完成	※	・4/1 現地工事再開、8月中旬現地工事完成予定 現在内装工事中
		⑥建屋建築（雪上車車庫）	建築工事完成	※	・6/6 入札、6/15 契約、11月完成予定
		⑦建屋建築・電気機器据付	開閉所、変電所の完成	※	・6/1 現地工事開始、8月中旬完成予定
		⑧試運転調整	平成30年1月営業運転開始 出力変動緩和制御の調整	※	・8月開始予定
		⑨環境保全措置モニタリング	工事中の鳥類、騒音等の調査実施	※	・4/27～28 5/22～29 猛禽類（ノスリ、オオジシギ）の人口営巣、生態調査実施 7月まで調査予定
		⑩地域との連携、地域貢献	工事の円滑な推進 観光活用など地域との連携	※	・6/1 一戸町との連携に関する打合せ実施、5/9 定礎式、5/25 全戸チラシ配布、6/4 高森高原祭まつり参加
稲庭風力の事業方向性についての検討	(1) 平成33年度以降の事業方針決定	①機器部材搬入調査の実施	2MW級風車発電機部材搬入可否の明確化	※	・固定価格買取制度のリプレースに関する情報収集、検討
		②情報収集と分析	FIT買取価格に基づく経済性の検討	※	・第2四半期取組予定
		③オータムレビューでの検討	事業の方向性明示	※	・第3四半期取組予定
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①基礎地盤検査（河川法）	ダム本体工程に応じた基礎地盤検査の実施	※	・第3回目の検査を実施（6/5）、第4回目の検査を第2四半期に予定
		②水利権更新（河川法）	水利権更新申請（許可期限H30.3.31）	※	・第2四半期からの取組予定
		③事業認定（電気事業法）	事業計画書提出	※	・9月末までに事業計画書提出予定
	(2) 築川発電所建設の推進	①基礎工事（負担金工事）	基礎掘削、基礎工事	※	・基礎掘削施工中（ダム事業者施工）
		②水圧鉄管製作・据付	製作及び据付	※	・水圧鉄管を工場製作中、現場据付を第3四半期から予定
		③水車発電機製作・据付等	契約締結及び詳細設計実施	※	・4/13 入札、5/8 契約実施。今後詳細設計を進める
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	※	・流量観測業務委託契約（4/1）県内3地点で流量観測実施中
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	※	・現地調査（5/12）を行い、可能性調査業務委託の内容を検討 ・設計書作成、入札準備実施中

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	※	・作業前の TBM-KY 及び反省会を実施
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	※	・トラブル対応の訓練の一環として、過去、花巻・北上市内で発生した油流出事故時の工水施設及び発生現場の確認と状況報告の実施(5/17 花巻市、5/25 北上市)
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	※	・設備変更の都度実施予定
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①旧北上工水高圧受電設備更新工事（企業団委託）	2か年工事(機器製作・現地工事)H29年度工事完成	※	・発注者、受注者、関係者による工程会議で進捗管理を実施 ・機器製作中、第 3 四半期より現地工事予定
		②金ろ二期監視制御装置更新工事	H29年度工事完成 債務負担工事（H28～H29）	※	・ソフトウェア製作中、施工計画書作成中 ・第 2 四半期より現地工事予定
		③旧北上工水無停電電源装置取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	※	・5/17 契約、現場調査、機器製作中 ・第 3 四半期より現地工事予定
		④旧第三工事沈殿池排泥設備取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	※	・5/1 契約、現場調査、機器製作中 ・第 3 四半期より現地工事予定
		⑤第二工水薬品注入用流量計ほか取替工事	H29年度工事完成 H28年度国庫補助事業	※	・4/28 契約、現場調査、機器製作中 ・第 3 四半期より現地工事予定
	(2) アセットマネジメントの計画策定	①アセットマネジメント計画策定業務委託	H29年度業務完了	※	・6/28 契約、計画策定中
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①第二工水送水管布設(2-1 工区)工事	耐震化率60% H28年度国庫補助事業	※	・6/8 契約、工事準備、資材手配中
		②金ヶ崎配水池可とう管布設替設計業務委託	H29年度業務完了 H28年度国庫補助事業	※	・5/10 契約、現地調査、関係機関協議中
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	※	・活動計画策定（4/10） ・啓発用品作成
		②水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	※	・ユーザーに対する情報提供を実施（5件）
		③水質汚濁対策連絡協議会による活動	水質事故対応能力の向上	※	・水質汚濁対策協議会委員委員会出席（6/22）

II 工業用水道事業 （取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	①関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	※	・新工場立地や増産計画について、知事部局関係機関との情報交換を実施
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	①関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	※	・随時の対応予定
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	①年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換 ②工業用水道事業会計決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	※	・ユーザー企業の訪問を行い、増産見通しや増量見込等について情報収集を実施
	(3) 国への働きかけ	①地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	※	・工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援に係る政府予算要望を実施（6/14 知事要望） ・日本工業用水協会定時総会に出席し、情報収集及び情報交換を実施（6/9）
未利用資産の活用・処分	未利用資産の活用・処分	②処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	※	・未利用資産のうち、旧愛宕荘跡地及び旧大堤公舎跡地について、売却に向けて手続きをすすめた。 ・入札公告（一般競争入札） 7/3 予定
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	①工事、委託、巡視等効率的な運用	合冊発注及び減免時間削減等（作業を同一時間に行う）	※	・3 件の工事の合冊発注を行うほか、今後も 2 件の工事を合冊発注予定

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	①平成 29 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	※	・ 11 団体へ支援を決定（うち 2 件は震災関連）
		②平成 30 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 30 年度に向けた事業の検討	※	・ 支援決定となった団体へアンケート送付
		③台風第 10 号災害への特別支援の実施	事業の推進	※	・ 対象となる市町との調整を実施
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	①平成 29 年度事業成果確認	9 事業 33,654 千円に繰出	※	・ 第 3 四半期以降取組予定
		②平成 30 年度対象事業検討・調整	新規対象事業の掘り起し	※	・ 第 2 四半期以降取組予定
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	①県内植樹活動への支援	年度内の植樹活動支援事業完了	※	・ 11 地区の支援を決定、5,016 本の苗木を提供予定
		②県内植樹活動への参加	職員の参加	※	・ 7 件の植樹祭に約 60 人の職員参加を予定。
		③実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析	※	・ 支援決定となった団体へアンケートを送付
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	①リーフレットの最新データへの更新	内容の確認・見直し	◎	・ リーフレットの内容を見直しホームページに掲載。
		②リーフレットの活用	イベント等でのリーフレットの配布	※	・ 7 月予定の施設見学会にて配布予定
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1) ア ホームページの充実	①掲載情報の随時更新	速やかな情報掲載	※	・ 随時ホームページの更新を実施
		②ホームページ掲載内容の充実	掲載内容の確認、充実	※	・ ホームページ担当者会議の開催（5/30）。ウェブアクセシビリティなどを議題とした。
	(1) イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	①他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	※	・ 職員有志 27 名でおしらせ隊を結成（4/27） ・ 3 件のイベントに延 12 名参加
	(2) ア 施設見学会等の開催	①平成 29 年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	※	・ 沿岸発着のコースとして釜石コースを設定するほか、高森高原風力発電所のコースを新設して開催決定（7/22）
		②平成 30 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 30 年度に向けた事業の検討	※	・ 第 2 四半期からの取組予定
	(2) イ 見学者の受入れ	①見学者の随時受入れ	見学者の受け入れ	※	・ 【5 月末日】 301 人の見学者を受入（昨年度同時期 259 人）

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 29 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	①平成 30 年度組織体制の検討	平成30年度の業務運営に最適な組織体制を確立	※	・第 2 四半期からの取組予定
	(1) イ 適正な人員配置	①欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	欠員の解消等必要人員の確保	※	・平成 29 年度職員採用試験により電気、機械職の採用を予定
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	①知事部局等との人事交流にかかる協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	※	・各部局との協議を随時実施
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	①職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	※	・岩手大学工学部同窓会主催の企業説明会に参加（5/20）
	(2) イ 職員向け研修の充実	①職場内研修や O J T を所属横断的に実施	受講者数の増加	※	・研修計画に沿った局外研修への派遣、局内研修を実施
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	①専門研修体系の見直しによる計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	※	・第 1 回企業局職員研修検討会議を開催（5/26）今年度の専門研修計画を決定
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 人材育成方針の見直し	①人材育成ビジョンの取組の推進と研修カリキュラムの見直し	研修カリキュラムの見直し	※	・上記会議において、職場内研修や O J T についての情報共有、意見交換を実施
	(1) イ 技術の継承	①職場内研修や O J T を所属横断的に実施	職場内研修や O J T の充実	※	・同上
	(1) ウ 幅広い知識の習得	①職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	※	・同上
	(2) ア 有資格者の状況の把握	①試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	職員の経験年数の整理	※	・有資格者のリスト、研修受講リスト整理を実施
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	①計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	※	・第 1 種ダム水路主任技術者取得に向けた県土整備部所管のダム点検への動向の取組を開始
リスクマネジメントの取組	(1) 共有すべき事案の洗い出し、個表作成	①共有すべき過去発生事案の検討	事案の個表化、情報の共有	※	・リスクマネジメント検討会議を開催（5/12、6/23） ・共有すべき過去事案の検討を進めた
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	①年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎	・災害応急対策マニュアルを今年度版に整備
	(1) イ 防災保安訓練 等	①企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	※	・第 2 四半期からの取組予定
	(2) ア 安全パトロールの実施	①安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	※	・夏季安全パトロールを 7 月に実施予定
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	①管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	※	・労働災害無事故の表彰を実施（6/2 県南、6/9 総管）
長期方針、経営戦略等の検討 新規取組項目	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	①検討課題の整理、検討体制の構築	検討チーム設置	※	・策定に向けた取組の方向性及び検討体制を決定した。
		②長期経営方針概略検討	長期経営方針概略版作成	※	・7 月から検討チームを設置して検討予定